

令和4年3月2日

令和4年第1回神奈川県議会定例会

文教常任委員会資料

(令和4年2月25日付託分)

教育委員会

目 次

I	令和4年度一般会計当初予算総括表【教育委員会関係】	1
II	令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】	3
III	令和4年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】	19
IV	令和4年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】	56
V	令和4年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】	57
VI	令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】	77
VII	事業体系図【教育委員会関係】	79
VIII	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】	85
IX	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、 休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】	87
X	令和3年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】	88
X I	令和3年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細について【教育委員会関係】	89
X II	令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】	90
X III	令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【教育委員会関係】	101
X IV	令和3年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】	103
X V	令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】	104
X VI	令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【教育委員会関係】	105

I 令和4年度一般会計当初予算総括表【教育委員会関係】

1 総括表

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
人 件 費	261,437,307	78.8	266,985,126	80.2	△5,547,819	97.9
教職員	251,393,091	75.8	257,375,882	77.3	△5,982,791	97.7
事務局	10,044,216	3.0	9,609,244	2.9	434,972	104.5
投 資 的 経 費	36,235,804	11.0	33,638,949	10.1	2,596,855	107.7
その他政策的経費	33,902,160	10.2	32,341,809	9.7	1,560,351	104.8
計	331,575,271	100.0	332,965,884	100.0	△1,390,613	99.6

(参考：一般会計予算との比較)

(単位 百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	331,575	14.1	332,965	16.3	△1,390	99.6
一般会計予算額	2,344,859	100.0	2,048,419	100.0	296,440	114.5

2 項別内訳表

(単位 千円)

内 訳 科目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	令和4年度の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 教育費	331,575,271	332,965,884	△ 1,390,613	46,477,937	24,319,000	19,104,379	241,673,955	
(項) 教育総務費	25,282,502	22,171,602	3,110,900	761,466	3,714,000	4,383,610	16,423,426	
(項) 小学校費	80,785,630	80,812,407	△ 26,777	19,105,279	-	12,683	61,667,668	
(項) 中学校費	49,224,070	50,655,401	△ 1,431,331	11,036,279	-	4,487	38,183,304	
(項) 高等学校費	134,130,617	134,227,383	△ 96,766	11,089,544	18,882,000	14,301,257	89,857,816	
(項) 特別支援学校費	38,375,107	40,146,750	△ 1,771,643	4,374,328	913,000	9,305	33,078,474	
(項) 社会教育費	3,258,546	4,440,856	△ 1,182,310	110,508	810,000	393,037	1,945,001	
(項) 保健体育費	518,799	511,485	7,314	533	-	-	518,266	
小 計	331,575,271	332,965,884	△ 1,390,613	46,477,937	24,319,000	19,104,379	241,673,955	
						432	△ 432	その他 特定 収入
教育委員会計	331,575,271	332,965,884	△ 1,390,613	46,477,937	24,319,000	19,104,811	241,673,523	

Ⅱ 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】

1 11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ サポートオフィス運営費 3,066千円 【予算に関する説明書169頁】
障がい者雇用を推進するため、障がいのある方を会計年度任用職員として雇用する「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を運営する。
- ・ 教職員採用試験関係費 12,153千円 【予算に関する説明書170頁】
教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。
- ・ 教職員確保育成費 17,141千円 【予算に関する説明書170頁】
 - (1) ティーチーズカレッジ・キャンプ実施事業費 (3,985千円)
優秀な人材を確保するための教員志望者養成講座及び円滑な教職のスタートを支援する新規採用予定者研修を実施する。
 - (2) 教職大学院派遣事業費 (9,174千円)
今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。
 - (3) 学校管理職育成研修事業費 (3,982千円)
県立学校における校長昇任の選考を、民間企業で活用されている人材アセスメントの手法で実施する。
- ・ 児童生徒指導推進費 577,156千円 【予算に関する説明書170頁】
 - ④(1) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費 (113,823千円)
スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校（政令市・中核市除く）に配置（48人⇒50人）するとともに、県立高校拠点校に配置（30人）する。
また、教育局に指導・助言を行うスーパーバイザーを配置（2人）する。

- ④(2) スクールカウンセラー配置活用事業費 (419,769千円)
 スクールカウンセラーを県立高校拠点校において増員 (88校⇒92校) するとともに、市町村立中学校 (政令市を除く) 全校 (小学校にも対応)、県立中等教育学校2校 (前期・後期課程それぞれに1人) に配置する。
 また、教育局にスーパーバイザー1人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー5人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言等を行う。
- (3) SNSいじめ相談@かながわ事業費 (16,539千円)
 いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。
- ④(4) いのちの授業普及啓発事業 (2,331千円)
 他者への思いやりや自分を大切にすること等を育む「いのちの授業」を充実させるため、「いのちの授業」作文募集、10周年記念作文集の作成や、児童・生徒自らがいじめ問題を考える実践事例の収集等を行う。
- ・ 指導研究調査諸費 420,737千円 【予算に関する説明書170頁】
 - (1) 日本語学習コンテンツ共同運営費 (2,310千円)
 日本語学習支援が必要な県立高校の生徒のため、日本語学習用コンテンツを提供することで、学習支援の充実を図り、日本語習得状況に応じた個別学習を推進する。
 - (2) 健康・体力づくり推進事業費 (550千円)
 児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。
 - ・ 保健安全指導費 7,272千円 【予算に関する説明書170頁】
 - 県立学校生理用品配備事業費 (3,983千円)
 県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

- ・ 部活動奨励事業費 58,684千円 【予算に関する説明書170頁】
 - (1) 部活動指導員配置事業費 (23,652千円)

県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置 (17校) し、教員の負担軽減を図る。
 - (2) 部活動指導員配置促進事業費補助 (8,934千円)

中学校における部活動の適正化を進めている市町村 (政令市を除く) に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。
 - ④(3) 休日部活動地域移行実践研究事業費 (4,804千円)

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な移行について実践研究を実施する市町村 (政令市を除く) に対し、実践研究に係る事業を委託する。

- ・ 特別支援教育振興費 138,378千円 【予算に関する説明書170頁】
 - ④ 医療的ケア支援体制整備事業費 (127,550千円)

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に配置 (57人⇒69人) する。また、スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する (10人)。

- ・ 教育課程研究費 24,104千円 【予算に関する説明書170頁】
 - インクルーシブ教育推進研究事業費 (7,781千円)

県民向けのフォーラムを開催し、教育関係者等による講演や実践報告及びパネルディスカッションを行うなど、インクルーシブ教育に関する理解啓発を実施する。

- ・ 奨学金貸付等事業費 1,071,113千円 【予算に関する説明書170頁】
 - (1) 高等学校奨学金の貸付け (1,000,000千円)

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金の貸付けを行う。

- (2) 短期臨時奨学金の貸付け (46,800千円)
高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

・ 高校生等奨学給付金事業費

1,348,400千円 【予算に関する説明書170頁】

高校生等奨学給付金の支給 (1,344,000千円)

低所得者世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

また、ICT端末の通信費相当額等の増額を行う。

④ ・ 校務パソコン整備費 305,558千円 【予算に関する説明書170頁】

県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、会計年度任用職員に、校内の情報共有や業務の一層の効率化を図るため、共用で使用する校務パソコンを追加配備する。

・ 県立学校勤務時間管理システム事業費

3,285千円 【予算に関する説明書171頁】

県立学校において、勤務時間管理システムを運用し、教員の在校等時間等の状況を客観的に把握することで、教員の勤務時間、健康管理をより意識した働き方につなげていく。

・ 県立ふれあいの村指定管理費

206,242千円 【予算に関する説明書171頁】

子どもたちが自然や人とのふれあい活動を行う場として、県立ふれあいの村の管理・運営を指定管理者に委託する。

④ (1) 足柄ふれあいの村指定管理費 (107,414千円)

(現基本協定に定める年割額からの変更点：キャッシュレス決済の導入に伴う増 +5,914千円、影響する年度 令和4年度～令和7年度)

④(2) 愛川ふれあいの村指定管理費 (98,828千円)

(現基本協定に定める年割額からの変更点: キャッシュレス決済の導入に伴う増 +8,372千円、影響する年度 令和4年度～令和7年度)

- ・ 教育施設各所営繕費 2,848,646千円 【予算に関する説明書171頁】

④(1) 教育施設各所営繕費 (2,495,000千円)

教育施設の老朽化等により必要な各種工事・調査を実施するほか、県立学校(24校)の屋上防水工事等を集中的に実施し、教育施設の円滑な運営を図る。

④(2) 県立学校ガラス飛散防止対策費 (195,424千円)

災害時における県立学校校舎の安全確保のため、特別支援学校校舎及び高校体育館のガラス飛散防止フィルムの貼替え等を行う。

④・ 県立学校トイレ整備費

3,099,272千円 【予算に関する説明書171頁】

現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備(51棟完成予定)を行う。

④・ 県立学校空調設備整備費

1,194,180千円 【予算に関する説明書171頁】

熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

- ・ 研修研究等事業費 58,025千円 【予算に関する説明書171頁】

④(1) インクルーシブ教育調査研究等事業費 (1,408千円)

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。

また、県立特別支援学校の高等部生徒等の個別教育計画の作成や進路指導に関する学校の取組を支援する。

(2) 教育課題研修等事業費 (17,317千円)

主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。

(2) 11款 教育費 2項 小学校費

- ・ 給与費 78,843,762千円 【予算に関する説明書172頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等

1,757,563千円 【予算に関する説明書172頁】

④(1) 市町村立小学校（政令市を除く）における少人数教育の推進

小学校における35人以下学級の拡大や、少人数授業やティーム・ティーチングなど児童・生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うための教員を配置する。

⑤(2) 教科担任制の導入

教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を導入する（21人）。

④(3) スクール・サポート・スタッフの配置 (296,154千円)

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小学校（政令市を除く）に継続して配置（327人）し、教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

(3) 11款 教育費 3項 中学校費

- ・ 給与費 48,123,108千円 【予算に関する説明書173頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等

856,285千円 【予算に関する説明書173頁】

④(1) スクール・サポート・スタッフの配置 (158,493千円)

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立中学校（政令市を除く）に継続して配置（175人）し、教員がより生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

(4) 11款 教育費 4項 高等学校費

- ・ 維持運営費 6,238,970千円 【予算に関する説明書173頁】

④(1) 高等学校運営費 (5,954,139千円)

全県立高校及び中等教育学校の維持運営を行うとともに、熱中症対策として、県立高校及び中等教育学校(56校)の普通教室等の空調機を更新する。

(2) 県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)

(24,024千円)

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。

- ・ 入学選抜実施費 123,385千円 【予算に関する説明書173頁】

入学者選抜感染症対策費(16,388千円)

県立高校及び中等教育学校の入学者選抜の実施に当たり、1検査室の受検生の人数を減らすための追加の会場に対応するため、受検会場への運営補助員の配置等を行う。

- ・ 公立高等学校就学支援事業費

10,889,973千円 【予算に関する説明書173頁】

公立高等学校就学支援金等の支給(10,830,830千円)

授業料に充てるための高等学校等就学支援金等を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。

なお、就学支援金等は、県及び高校設置市の授業料債権に充当する。

- ・ 給与費 82,167,421千円 【予算に関する説明書174頁】

- ・ 会計年度任用職員報酬等

5,933,040千円 【予算に関する説明書174頁】

(1) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障がいのある生徒が入学することから、インクルーシブ教育推進担当教員、進路担当教員、教科指導担当教員及びインクルーシブ教育推進支援員を配置する。

- (2) 業務アシスタントの配置 (446,726千円)
教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立高校及び中等教育学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。
- ・ 県立高校改革事業費 2,653,789千円 【予算に関する説明書174頁】
- (1) 県立高校指定校事業費 (4,710千円)
県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育、理数教育やSTEAM教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。
- (2) 学力調査実施事業費 (17,200千円)
県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。
- (3) ハイスクール人材バンク事業費 (76,720千円)
県立高校及び中等教育学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。
- (4) 英語資格検定試験活用促進支援事業費 (25,050千円)
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。
- (5) 外国人による語学指導推進事業費 (356,598千円)
全県立高校及び中等教育学校に配置している、外国語指導助手(ALT)と教員とのティーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力等を強化する。
- (6) 高校生学習活動コンソーシアム事業費 (25,576千円)
生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

(7) 専門学科デュアルシステム推進事業費（1,450千円）

農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材の配置を行う。

(8) 文化芸術教育支援事業費（800千円）

先端技術をより効果的に使いこなしていくためには、豊かな感性や情操を育む必要があることから、本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験するための県立高校及び中等教育学校の企画を充実する。

(9) 地域人材による生徒支援事業費（4,800千円）

地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるのある県立高校生徒を対象として、毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対してプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータル的な支援につなげる。

(10) 高等学校用パソコン借上整備費（1,429,524千円）

保護者負担での1人1台端末の導入により、ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るとともに、これまで県立高校及び中等教育学校に配備された端末や、プロジェクター等のICT機器を積極的に活用する。

④(11) 生徒用無線LAN等整備事業費（232,019千円）

保護者負担での1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校及び中等教育学校に整備した無線LANのアクセスポイントを増設し、円滑な通信環境を確保する。

また、県立高校及び中等教育学校において、臨時休業等が発生した場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。

④(12) 専門教育推進事業費（104,951千円）

専門高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。

- ④・ 図書整備費 40,753千円 【予算に関する説明書174頁】
 県立高校及び中等教育学校の図書館の図書を整備し、教科の参考図書の充実を図る。
- ・ 高等学校施設整備工事費 18,534,000千円 【予算に関する説明書175頁】
- ・ 高等学校施設整備工事設計調査費 671,709千円 【予算に関する説明書177頁】
- ・ 高等学校施設整備工事関連費 5,741,861千円 【予算に関する説明書177頁】
- ④(1) 耐震対策等事業 (23,687,041千円)
 生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。
- ④(2) 再編・統合等の整備費 (1,260,529千円)
 神奈川総合高等学校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科設置に伴う多目的ホール改修工事や、厚木東高等学校・厚木商業高等学校（厚木市王子）の再編・統合に伴う商業教育棟の新築工事等を実施する。
- (5) 11款 教育費 5項 特別支援学校費
 - ・ 給与費 31,519,983千円 【予算に関する説明書177頁】
 - ・ 会計年度任用職員報酬等 1,944,889千円 【予算に関する説明書177頁】
- ④(1) スクール・サポート・スタッフの配置 (2,717千円)
 採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市立特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（3人）し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。
- (2) 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置
 特別支援学校の専門性を高めるとともに、地域の小・中学校等を支援するセンター的機能の強化を図るため、医療等に関する専門職を配置する。

- (3) 業務アシスタントの配置 (92,536千円)
教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立特別支援学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。
- ・ 維持運営費 2,797,882千円 【予算に関する説明書177頁】
- (1) 特別支援学校スクールバス運営費 (1,621,241千円)
県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバス118台の運行を行う。
- (2) 特別支援学校通学支援事業費 (59,300千円)
県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校10台））するとともに、通学支援のための支援員を配置する（12校25人・人件費対応）。
- (3) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 (59,855千円)
県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行（8校8台）や、ジャンボタクシーの借上げ（1校1台）を行う。
- (4) 特別支援学校遠隔教育通信費 (4,532千円)
県立特別支援学校において、臨時休業等が発生した場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。
- ④(5) 特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費 (7,765千円)
県立特別支援学校の実習を伴う教科の指導のため、児童・生徒の障がいに応じた教材の研究・制作の充実を図る。また、児童・生徒の読書活動を促進し、学習意欲を育むため、図書の充実を図る。

・ 特別支援学校施設整備費

1,163,493千円 【予算に関する説明書178頁】

(1) 特別支援学校施設機能改善事業費 (37,800千円)

児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、肢体不自由教育部門トイレへの空調機器の設置や、老朽化した空調機器の更新を行う。

(2) 耐震対策等事業 (1,107,193千円)

児童・生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

⑨ (3) 県立特別支援学校の新校等整備 (18,500千円)

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（川崎市、藤沢市）。

・ 特別支援学校情報教育推進費

74,376千円 【予算に関する説明書178頁】

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行うとともに、遠隔教育に必要なICT環境を整備する。また、入院中等の児童・生徒の学習支援の充実を図るため、分身ロボットを配備する。さらに、横浜南養護学校（横浜市南区六ツ川）及び秦野養護学校（秦野市落合）で、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用した遠隔授業を行う。

(6) 11款 教育費 6項 社会教育費

・ 地域教育力強化推進事業費

194, 166千円 【予算に関する説明書178頁】

④(1) 放課後子ども教室推進事業費補助 (160, 200千円)

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

④(2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） (2, 741千円)

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組を県立学校（3校⇒4校）で実施する。

④(3) 地域学校協働活動推進事業費補助 (26, 313千円)

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組や、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

④(4) 家庭教育支援総合推進事業費補助 (1, 528千円)

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・ 生命の星・地球博物館費
 207,825千円 【予算に関する説明書179頁】
 - ⑨ 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費（12,100千円）
 生命の星・地球博物館（小田原市入生田）の施設の長寿命化を図るため、電気設備や空調設備等の改修工事に係る実施設計を行う。

- ・ 歴史博物館費
 128,418千円 【予算に関する説明書179頁】
 - (1) 歴史博物館事業費（29,938千円）
 歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、常設展のほか特別展を開催するとともに、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。
 - ⑨ (2) 歴史博物館浸水対策調査費（4,977千円）
 歴史博物館は、津波浸水想定のある区域にあり、県民の貴重な財産である文化財等を確実に将来に継承するため、浸水対策調査を行う。

- ・ 文化財調査費
 10,372千円 【予算に関する説明書179頁】
 - 民俗芸能調査事業費（1,187千円）
 貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

(7) 11款 教育費 7項 保健体育費

- ・ 県立学校給食等実施費 15,571千円 【予算に関する説明書181頁】

④ 県立高等学校夕食提供事業費 (15,571千円)

夜間定時制14校の生徒に対して提供している夕食について、生徒の費用負担を軽減するとともに、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整える。

- ・ 食育推進指導費 5,880千円 【予算に関する説明書181頁】

学校給食・食育推進指導費 (5,347千円)

安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食、食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした各種研修会等を開催するとともに、学校給食の衛生管理等を実施する。

Ⅲ 令和4年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】

主要施策1 新型コロナウイルス感染症対策

1 基本的な考え方

コロナ禍の中、学校における基本的な感染防止対策を徹底し、児童・生徒等の安全、安心の確保と、学びの保障を両立させる取組を継続して実施する。

2 主な事業

(1) 安全、安心の確保

⑧ア 県立学校における保健衛生用品の購入等

教育活動を継続して行う上で必要な対策を強化するため、消毒液、CO2モニターなどの保健衛生用品等の追加購入や教室等の清掃消毒業務の委託などを行う。	(※) 〔3年度2月補正 461,250千円〕
--	-------------------------------

(※) 本文中の「3年度2月補正」とは、繰越明許費を設定し令和4年度に活用する額を示す(以下同じ)。

イ 入学者選抜における感染症対策

県立高校及び中等教育学校の入学者選抜の実施に当たり、1検査室の受検生の人数を減らすための追加の会場に対応するため、受検会場への運営補助員の配置等を行う。	16,388千円
--	----------

ウ 実習船「湘南丸」における乗船前PCR検査費

海洋科学高等学校(横須賀市長坂)の実習船「湘南丸」の遠洋航海実習の実施に当たり、船内に新型コロナウイルスを持ち込むリスクを回避するため、乗船前にPCR検査を実施し、約60日間の遠洋航海実習の安全を確保する。	2,280千円
---	---------

エ 特別支援学校スクールバスにおける感染症対策

県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行(8校8台)や、ジャンボタクシーの借上げ(1校1台)を行う。	59,855千円
--	----------

⑧オ 教育相談体制の充実(再掲)

児童・生徒の心のケアや支援ネットワークの構築等のため、スクールカウンセラー(270校)及びスクールソーシャルワーカー(80人)の配置を拡充し、相談体制を強化する。また、フリースクール等と連携して不登校支援を実施する。	544,064千円
--	-----------

カ 社会教育施設等における感染症対策

社会教育施設等において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品の購入を行う。	2,161 千円
---------------------------------------	----------

キ 公立幼稚園等における感染症対策への補助

公立幼稚園等における感染拡大防止対策を徹底するため、保健衛生用品等の購入などを実施する市町村に対し、経費の一部を補助する。	[3年度2月補正 9,300 千円]
---	-----------------------

⑧ク 教職員採用選考試験における感染症対策

教職員採用選考試験の実施に当たり、受験者用の保健衛生用品の購入等を行う。	466 千円
--------------------------------------	--------

(2) 学びの保障

⑧ア 35人以下学級の小学校3年生への拡大（再掲）

子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するため、市町村立小学校（政令市を除く）3年生において35人以下学級を実施する。	人件費対応
---	-------

イ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲）

県立高校及び中等教育学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	76,720千円
---	----------

ウ 業務アシスタントの全校配置（再掲）

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を県立学校に継続して配置（169人）し、コロナ禍の中にあっても教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	539,262千円 （人件費対応）
--	----------------------

⑧エ スクール・サポート・スタッフの全校配置（再掲）

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、コロナ禍の中にあっても、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	457,364千円 （人件費対応）
---	----------------------

オ オンライン学習のための通信環境整備

県立学校において、臨時休業等が発生した場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。	92,156千円
--	----------

カ 公立幼稚園等におけるICT環境整備への補助

公立幼稚園等におけるICT環境整備を実施する市町村に対し、経費の一部を補助する。	[3年度2月補正 23,250千円]
--	-----------------------

キ 高校生等奨学給付金事業費（再掲）

<p>低所得世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。対象世帯のうち、生活保護受給世帯以外の世帯（専攻科を除く）に対しては、I C T端末の通信費相当額を増額して支給する。</p>	1,344,000 千円
--	--------------

(3) 雇用対策

ア 内定取消者等緊急雇用事業費

<p>令和2年度に県の非常勤職員として緊急雇用した採用内定の取消や職を失った方々について、引き続き生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、令和4年度も雇用を継続する。</p>	22,327 千円 (人件費対応)
---	----------------------

主要施策2 学校における「子どもたちへの生活困窮支援」

1 基本的な考え方

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に子どもたちの学校生活への影響が顕在化している。学校における子どもたちへの生活困窮支援のために、公助の取組を一層推進するとともに、NPO法人等と連携した共助の取組を推進し、子どもたちの学びを保障する。

2 主な事業

(1) 「食」の面から子どもをサポート

⑧ア 県立高校での朝食の提供

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している4校（全日制3校、昼間定時制1校）で、在校生の希望者へ朝食を提供する。	17,320 千円
--	-----------

⑧イ 県立高校での夕食の提供

夜間定時制14校の生徒に対して提供している夕食について、生徒の費用負担を軽減するとともに、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整える。	15,571 千円
---	-----------

(2) 生理の貧困への対応

ア 県立学校女子トイレへの生理用品の配備

県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	3,983 千円
--	----------

主要施策3 特別支援教育の充実

1 基本的な考え方

すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つ、インクルーシブ教育を推進する中で、障がいの重度・重複化、多様化への対応や、人口増加に伴う地域的課題等への対応を図るため、「かながわ特別支援教育推進指針」(※)を策定し、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児支援を進める。

併せて、県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行うとともに、県立特別支援学校で学ぶ児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるため、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境(実質的に一人に1台)を維持し、遠隔教育等に必要な環境を整備する。

※ 「かながわ特別支援教育推進指針」について

インクルーシブ教育を推進する中で、特別支援教育の諸課題に対応していくため、「特別支援学校の整備」「医療的ケアの充実」「県と市町村の役割分担と連携」を柱に、今後の施策の方向性を取りまとめた「指針」を策定する。

2 主な事業

- ①(1) 県立特別支援学校の新校等整備 18,500千円
特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う(川崎市、藤沢市)。
- (2) 医療的ケア児支援のための環境整備
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行を受け、医療的ケア児への支援を拡充する。
- ②ア 県立特別支援学校の看護師の適正配置 106,750千円
医療的ケアに必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に配置する(3年度:57人⇒4年度:69人)。
- ③イ 医療的ケア児の通学支援 20,800千円
保護者の負担を軽減するため、医療的ケアの必要性が高くスクールバスに乗車できない児童・生徒の通学について、福祉車両等と訪問看護ステーション等の看護師を活用した支援を試行する(4年度:10人)。

(3) スクールバス等による通学の支援

ア スクールバスの運行 1,621,241千円
県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバス118台（継続分113台、更新分4台、増車分1台）の運行を行う。

イ 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 99,375千円

(ア) 県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、自力通学は困難だが支援があれば通える生徒に対して、通学の見守りと支援を行う通学支援員を配置し、路線バスを利用した通学を支援する（12校25人・人件費対応）。

(イ) 障がいの状態等により、通学支援員がいても公共交通機関での通学が難しい生徒に対しては、学びの保障の観点から、スクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校10台））する。

ウ スクールバスにおける感染症対策（再掲） 59,855千円

新型コロナウイルス感染症対策として、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行（8校8台）や、ジャンボタクシーの借上げ（1校1台）を行う。

スクールバス等の台数

バス	スクールバス (大・中型バス)	118台	中原養護学校（7台）ほか111台
	知的・高等部 マイクロバス	10台	金沢養護学校（1台）ほか9台
	感染症対策用 マイクロバス	8台	鶴見養護学校（1台）ほか7台
計		136台	
感染症対策用 ジャンボタクシー		1台	高津養護学校（1台）

(4) 県立特別支援学校における情報教育の推進

ア 情報機器の更新

71,869千円

県立特別支援学校（全29校）において、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う（タブレット端末394台・PC63台、その他周辺機器等）。

イ 入院中の児童・生徒への支援

895千円

横浜南養護学校（横浜市南区六ツ川）及び秦野養護学校（秦野市落合）において、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用し、教室と病棟等をインターネットでつなぎ、リアルタイムで授業配信・質疑応答等の双方向のやりとりを行う授業を実施する。

④ウ 分身ロボットの配備

1,612千円

県立特別支援学校において、入院中や自宅療養中の児童・生徒が、教室での授業や体育館での行事等に参加するために、分身ロボットを活用する（3年度：1台⇒4年度：2台）。

※ 分身ロボットとは、カメラ、マイク、スピーカーを搭載し、ネット経由での遠隔操作により、音声だけでなく、カメラで周囲を確認したり、ロボットの動きで感情表現を伝えたりと、より主体的なコミュニケーションを図ることができるロボットである。

主要施策 4 共生社会の実現に向けた教育の推進

1 基本的な考え方

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や多様性を認め協働する力を育み、将来の共生社会の担い手となるよう、インクルーシブ教育の展開や県立学校におけるバリアフリー化の推進など環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。

2 主な事業

(1) インクルーシブ教育の推進

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことをめざし、小学校段階から高校段階まで連続したインクルーシブ教育を全県で展開する。

また、広くインクルーシブ教育の理解を図るための取組を進める。

義務教育段階では、小学校において教育相談コーディネーターを中心として、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備（30市町村、小学校30校）し、各校が取り組んだ、ともに学ぶ学校づくりの成果を他校へ普及することにより、インクルーシブ教育の推進を図る。

高校段階では、県立高校改革実施計画（Ⅱ期）において、インクルーシブ教育実践推進校に新たに指定した11校とパイロット校3校を合わせた14校で、知的障がいのある生徒を対象とする特別募集を実施し、すべての生徒ができるだけともに学びともに育つインクルーシブ教育を実践する。

ア インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

<p>市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、コーディネーターの業務時間を確保することで、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備し、各校が取り組んだ、ともに学ぶ学校づくりの成果を他校へ普及することにより、小学校におけるインクルーシブ教育の推進を図る（30市町村、小学校30校）。</p>	<p>93,540千円 (人件費対応)</p>
---	-----------------------------

イ 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。</p>	<p>24,024 千円</p>
--	------------------

ウ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が入学することから次の教職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育推進担当教員（指定校 14 校） 校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。 ・進路担当教員（指定校 14 校） 生徒の円滑な社会接続に向けた指導を行う。 ・教科指導担当教員（指定校 14 校） 複数の教員による指導、少人数指導及び個別指導を行う。 ・インクルーシブ教育推進支援員（指定校 14 校） 教員と連携して、生徒の学習の支援を行う。 	<p>人件費対応</p>
---	--------------

(2) 教育相談体制の充実

⑧ア スクールカウンセラーの配置の拡充（再掲）

<p>「心の専門家」であるスクールカウンセラーを学校等に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校（政令市除く） 全校配置（小学校にも対応） ・県立中等教育学校 2校配置 （各校前期・後期課程それぞれに1人配置） ・県立高校 拠点校（92校）配置（88校⇒92校） ・教育局スーパーバイザー 1人配置 ・スクールカウンセラーアドバイザー 5人配置 	<p>419,769 千円</p>
--	-------------------

⑧イ スクールソーシャルワーカーの配置の拡充（再掲）

<p>社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立小・中学校（政令市・中核市除く）50人配置 （48人⇒50人） ・県立高校 拠点校 30人配置 ・教育局スーパーバイザー 2人配置 	<p>113,823 千円</p>
--	-------------------

ウ 24時間子どもSOSダイヤル事業費（再掲）

児童・生徒や保護者等からの電話相談を365日24時間体制で行う。	23,945千円
----------------------------------	----------

エ SNSいじめ相談@かながわ事業費（再掲）

SNSを活用した相談を通年で実施する。	16,539千円
---------------------	----------

(3) 特別支援学校における教育環境の充実

⑨ア 県立特別支援学校の新校等整備（再掲）

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（川崎市、藤沢市）。	18,500千円
---	----------

⑩イ 県立特別支援学校の看護師の適正配置（再掲）

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に配置する（57人⇒69人）。	106,750千円
--	-----------

⑪ウ 医療的ケア児の通学支援（再掲）

スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する（4年度：10人）。	20,800千円
--	----------

エ 県立特別支援学校の生徒への通学支援（再掲）

高等部知的障害教育部門の生徒のうち、公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校10台））するとともに、通学支援のための支援員を配置する（12校25人）。また、新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスの乗車人数の少人数化のためのマイクロバスの運行（8校8台）やジャンボタクシーの借上げ（1校1台）を行う。	159,230千円
--	-----------

(4) 「いのちの授業」の取組

⑧ア いのちの授業普及啓発事業

イ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 [一部]

ウ 支えあう学校づくり協働推進事業費 [一部]

「いのちの授業」大賞 10 周年記念作文集の作成等を行い、子どもたちの他者への思いやりや自分を大切にすることを育む「いのちの授業」をより一層推進する。また、「いのちの授業」を通して、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及やいじめ防止等に取り組むとともに、県PTA協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を充実させる。	ア 2,331 千円 イ 200 千円 ウ 450 千円
--	------------------------------------

(5) 県立学校におけるバリアフリー化の推進

ア 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	408,826 千円
--	------------

(6) 中学校夜間学級の運営支援

ア 中学校夜間学級の運営支援

神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が開設する中学校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、教員を派遣するなど、開設後の運営を支援する。	人件費対応
--	-------

主要施策 5 教科担任制の導入と 35 人以下学級の計画的な整備

1 基本的な考え方

専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において教科担任制を導入する（21 人）。

また、子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するため、市町村立小学校（政令市を除く）3 年生において 35 人以下学級を実施する（101 人）。

2 主な事業

⑨(1) 教科担任制の導入

<p>市町村立小学校（政令市を除く）高学年において、国が優先的に専科指導の対象とすべき教科としている「外国語、理科、算数、体育」を中心とした専科指導を行うことにより、義務教育 9 年間を見通した質の高い教育の実現を図る。</p> <p>また、併せて学級担任間の授業交換を行うことで、特定教科の専科指導に留まらず、学校の組織的な指導力・対応力の向上をめざす。</p>	人件費対応
--	-------

⑩(2) 35 人以下学級の小学校 3 年生への拡大

<p>市町村立小学校（政令市を除く）の学級編制については、令和 3 年 4 月の義務標準法の改正により、令和 3 年度から 5 年かけて段階的に 40 人学級から 35 人学級へ移行することとなった。</p> <p>令和 4 年度は第 3 学年の学級編制の標準を 35 人に引き下げ、令和 7 年度には小学校の全学年で 35 人以下学級を実現する。</p>	人件費対応
--	-------

主要施策6 これからの社会に対応した人材育成

1 基本的な考え方

現在、急速な情報通信ネットワークの高度化やグローバル化が進展しており、今後は超スマート社会と言われる「Society5.0」の到来が予想され、これらに対応するためには、課題発見・解決能力等を育成することが必要である。そこで、保護者負担による1人1台端末の導入により情報活用能力や課題発見・解決能力を伸ばすとともに、英語教育の充実により英語でのコミュニケーション能力を伸ばすための教育環境を整える。

2 主な事業

(1) 1人1台端末の導入に伴うICT環境の整備

ア 高等学校用パソコン借上整備費

1人1台端末の導入により、ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るとともに、これまで県立高校及び中等教育学校に配備された端末や、プロジェクター等のICT機器を積極的に活用する。	1,429,524千円
---	-------------

⑧イ 生徒用無線LAN等整備事業費

1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校及び中等教育学校に整備した無線LANのアクセスポイントを増設し、円滑な通信環境を確保する。	144,395千円
--	-----------

⑨ウ 指導者用情報機器整備事業費

1人1台端末の導入により、ICTを活用した教育活動の充実を図るため、県立高校及び中等教育学校に指導者用端末を整備する。	[3年度2月補正 192,960千円]
---	------------------------

⑩エ GIGAスクール運営支援センターの設置（再掲）

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、県立学校及び市町村立学校（政令市・中核市を除く）に必要な支援を実施する。	[3年度2月補正 207,097千円]
--	------------------------

(2) グローバル人材の育成

ア 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置（68人）し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る。	人件費対応
---	-------

イ 外国人による語学指導推進事業費

全県立高校及び中等教育学校に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのチーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。	356,598千円
---	-----------

ウ 英語資格検定試験活用促進支援事業費

生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、英語資格・検定試験の受験に係る支援を実施し、生徒の英語4技能（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）をバランスよく育成するとともに、県立高校及び中等教育学校の授業改善に活用する（5,000人程度を上限として、検定料の半額程度を補助）。	25,050千円
---	----------

エ 地域人材による生徒支援事業費

地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながる県立高校生徒を対象として、毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対して3月後半にプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータル的な支援につなげる。	4,800千円
---	---------

(3) 「Society5.0」を生き抜く人材の育成

①ア 神奈川総合高等学校舞台芸術科における外部専門講師の活用

神奈川総合高等学校（横浜市神奈川区平川町）において令和4年度から開講される「伝統芸能」「舞台表現演習」の講座について、高度な専門性を有する外部専門講師を活用し、豊かなコミュニケーション能力や表現力を育成するための教育活動を充実する。	2,683千円 (一部人件費対応)
--	----------------------

イ 専門学科デュアルシステム推進事業費

<p>農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材を配置する。</p>	1,450 千円
--	----------

ウ 文化芸術教育支援事業費

<p>先端技術をより効果的に使いこなしていくためには、豊かな感性や情操を育む必要があることから、本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験するための県立高校及び中等教育学校の企画を充実する。</p>	800 千円
--	--------

主要施策 7 県立高校改革の推進

1 基本的な考え方

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組を柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

2 主な事業

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
(1)	質の高い教育の充実	528,052千円
ア (重点目標1) すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します		
①	教育課程の改善 県立高校2年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する(指定校22校)。	31,517千円
②	授業力向上の推進(一部再掲) 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発を実施する(指定校5校)。 ICTを活用した主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)などの指導方法や教材等に関する研究開発を実施する(指定校5校)。	630千円
③	プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成に関する研究開発を実施する(指定校5校)。	315千円
④	生徒の英語力向上の推進(一部再掲) 外国語指導助手(ALT)を活用した授業を通じて英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、県立高校生等の英語力を向上させる。 生徒の英語力向上をめざして英語資格・検定試験の受験を促進するため必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組む。	389,275千円
⑤	学習機会拡大の推進(一部再掲) 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等が連携するコンソーシアムの取組を推進する。 また、農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の受け入れ先の開拓や新たな産業の創出に結びつくような地域の特色を踏まえた教育プログラムの開発などに取り組む。	27,826千円
⑥	学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組を実施する(指定校5校)。 また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するに当たり工夫・検証に努め、学習内容の質の向上と成果の普及を図る。	4,473千円

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
	イ（重点目標２）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます	
	⑦ 教育課程の改善 学力向上進学重点校やその指定をめざすエントリー校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な探究の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む（指定校18校）。 また、STEAM教育推進のため、教科等横断的な教育課程や指導方法、学習プログラム等の研究開発を実施する（指定校5校）。	1,449千円
	⑧ 科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する（指定校4校）。	252千円
	⑨ グローバル化に対応した先進的な教育の推進（一部再掲） 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う（指定校1校）とともに、グローバル人材に求められる資質・能力の育成を推進する学習プログラムの研究開発を実施する（指定校5校）。 また、日本語学習支援が必要な生徒のため、日本語学習用コンテンツを提供することで学習支援を実施するとともに、地域人材を活用した日本語指導等を実施する。	20,581千円
	ウ（重点目標３）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します	
	⑩ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校で通級指導を実施する（4校）。	32,440千円 (教職員配置は 人件費対応)
	○ その他 研修旅費等(高校改革関連分)	19,294千円
	(2) 学校経営力の向上	1,865,252千円 〔+3年度2月補正 192,960千円〕
	ア（重点目標４）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます	
	⑪ 自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施する。	2,277千円
	イ（重点目標５）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます	
	⑫ 地域協働による学校運営の推進 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校及び中等教育学校（140校）で実施する。	3,360千円
	ウ（重点目標６）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます	
	⑬ 県立高校等の教育環境整備（一部再掲） ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、保護者負担による1人1台端末を導入するとともに、アクセスポイントを増設し、円滑な通信環境を確保する。また、分散登校や臨時休業等に備えたオンライン環境を整備するほか、ICTを活用した教育活動の充実を図るため、指導者用端末を整備する。	1,842,298千円 〔+3年度2月補正 192,960千円〕
	○ その他 教育課題研修等事業費	17,317千円
	(3) 再編・統合等の取組	1,552,521千円
	ア（重点目標７）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます	
	⑭ 県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高等学校の舞台芸術科設置に伴う多目的ホール改修工事や、厚木東高等学校・厚木商業高等学校（厚木市王子）の再編・統合に伴う商業教育棟の新築工事等を実施する。	1,545,674千円
	○ その他 県立高校備品等整備費	6,847千円

主要施策 8 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症による学校や家庭における生活環境や行動様式の変化は、児童・生徒の心や行動等に大きな影響を与えている。本県の公立学校における児童・生徒のいじめ・暴力行為については、発見できていないケースがある可能性にも考慮し、これまで以上に早期発見、積極的な認知、迅速な対応に取り組んでいくことが重要である。また、児童・生徒の不登校については、その要因や背景がますます多様化・複雑化していることを踏まえ、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた必要な支援を組織的・計画的に行っていくことが重要である。

これらを踏まえ、令和4年度は、いじめ・暴力行為及び不登校の未然防止に向け、児童・生徒にとっての魅力ある学校づくりを引き続き推進する。また、児童・生徒のSOSを早期に受け止め、様々な課題を抱えた児童・生徒を支えていくため、外部専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、SNSを活用したいじめ相談の通年実施や民間のフリースクール等との連携など、教育相談体制・支援体制を充実する。

2 主な事業

(1) 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応

165,503 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
①スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	不登校やいじめ、暴力行為をはじめ、虐待や貧困等の家庭環境上の課題、外国につながるの児童・生徒の生活上の困難などに対応するため、社会福祉の専門的な知識・技術を用いて児童・生徒への支援を行うスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の人員を拡充する。 [配置数] ・スクールソーシャルワーカー 教育事務所配置：48人→50人（年40日/人） 県立高校配置：30人（年70日/人） ・教育局スーパーバイザー：2人（年51日/人）	113,823 千円
②問題行動対策事業費	「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運用し、児童・生徒が安全にかつ安心して学校生活を送ることのできる環境整備を図る。	1,102 千円

③学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	小学校において、年度途中で、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	28,945千円 (人件費対応)
④問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	中学校において、年度途中で、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	14,433千円 (人件費対応)
⑤いじめ問題対策推進費	いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,160千円
⑥スクールロイヤーの配置	いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行ってきた法曹有資格者に加え、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化した「スクールロイヤー」を新たに県教育委員会に配置する。	5,040千円 (人件費対応)

(2) 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援

520,725千円

事業名等	事業の内容等	予算額
①スクールカウンセラー配置活用事業費	<p>心の問題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を学校に配置し、児童・生徒や保護者への相談・助言、教職員への助言等を行う。また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言や緊急時の対応を図るとともに、スクールカウンセラーアドバイザーを5人配置し、経験の浅いカウンセラーや市町村の教育支援センター等への指導、助言等を行う。</p> <p>[配置数]</p> <p>スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校(政令市を除く)：全校 (年40日/校、重点24校は年75日/校) ・県立中等教育学校：2校 (各校前期・後期課程それぞれに1人配置、 年40日/課程) ・県立高校拠点校：88校⇒92校(年40日/校) <p>教育局スーパーバイザー：1人(年60日/人)</p> <p>スクールカウンセラーアドバイザー5人 (年24日/人)</p>	419,769千円

	② 24時間子どもSOSダイヤル事業費	児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を365日24時間体制で行う。	23,945千円
	③ SNSいじめ相談@かながわ事業費	いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。	16,539千円
④	いのちの授業普及啓発事業（再掲）	「いのちの授業」大賞10周年記念作文集の作成等を行い、子どもたちの他者への思いやりや自分を大切にすることを育む「いのちの授業」をより一層推進する。また、「いのちの授業」を通して、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及やいじめ防止等に取り組むとともに、県PTA協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を充実させる。	2,331千円
	⑤ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	不登校の児童・生徒への支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。また、新たに作成した保護者向けリーフレット等を活用し、学校内外の様々な「学びの場」や相談機関等について情報提供を行い、将来の社会的自立につながる支援の充実を図る。	364千円
⑥	子どもの居場所づくり推進費	不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。	10,472千円
	⑦ 不登校対策自然体験活動事業運営費	不登校の児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する（指定管理事業）。	16,365千円
	⑧ 学級経営支援事業	経験豊かな退職教員を市町村立小学校（政令市を除く）に配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。また、3、4年生でいじめや暴力行為が増加してきた近年の状況を踏まえ、この時期の児童に必要な指導の在り方等を盛り込んだ指導資料を活用し、市町村教育委員会と連携しながら各小学校における未然防止の取組を推進する。 ＜配置数＞20校（年70日/校）	22,940千円 （人件費対応）

⑨帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、保護者を含めた支援体制整備のモデル化、多言語翻訳 I C T 機器の活用等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する（4市町）。	8,000 千円
-----------------------	---	----------

(3) 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

10,035 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
①かながわ学力向上実践推進事業費	市町村教育委員会（政令市・中核市を除く）と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、児童・生徒の問題行動等や不登校の未然防止を図る。	7,439 千円
②児童生徒指導推進費	市教育委員会と連携（1市）し、不登校の未然防止に向けた、児童・生徒一人ひとりにとっての魅力ある学校づくりを推進するとともに、取組の成果を全県に普及する。	500 千円
③支えあう学校づくり協働推進事業費	地域フォーラムの実施など、学校・家庭・地域が協働して子どもの健全育成に取り組んでいく機運を醸成するための事業を、県 P T A 協議会等と連携して展開する。	2,096 千円
④スクールライフサポーター派遣事業（ゼロ予算事業）	大学と連携し、教職課程を履修する等の大学生を市町村立小・中学校（政令市を除く）に派遣し、子どもたちの遊び相手や相談相手となったり、学習の補助を行ったりするなど、小・中学校の教育活動を支援する。	（協働・連携）
⑤携帯電話教室（ゼロ予算事業）	児童・生徒が情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるよう、企業の社会貢献活動（C S R）を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。	（協働・連携）

（協働・連携）は、特別な予算措置をすることなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組。

主要施策 9 子育て・家庭教育への支援

1 基本的な考え方

子どもたちの成長を支える学習支援等、様々な活動を実施し、地域と学校が連携・協働するしくみづくりを促進するとともに、放課後等の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、学習、スポーツ等地域との交流活動を促進する。

また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）の事業等を支援する。

さらに、経済的な事情にかかわらず、多様化する子どもたちや保護者のニーズに合った教育を自ら選択し、等しく教育を受けることができるよう、返還不要の高校生等奨学給付金を支給するとともに、学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、就学支援を目的とした奨学金の貸付けを行う。

2 主な事業

(1) 子どもの社会的な経験の機会の充実

⑨ア 放課後子ども教室推進事業費補助 160,200 千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子ども居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数		市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	放 課 後 子 ども 教 室	185箇所 (R 3:182箇所)	26市町村 (R 3:26市町村)
		朝の子ども 居場所づくり	2箇所※ (R 3:2箇所※)	1町※ (R 3:1町)※

※放課後子ども教室の内数

⑨イ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） 2,741 千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしきみを構築する取組を県立学校（4校（R 3：3校））で実施する。

④ ウ 地域学校協働活動推進事業費補助 26,313 千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組や、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	179箇所 (R 3:150箇所)	16市町 (R 3:14市町)

エ 地域未来塾推進事業費補助 3,040 千円

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	13箇所 (R 3:13箇所)	3市町 (R 3:3市町)

(2) 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

④ ア 家庭教育支援総合推進事業費補助 1,528 千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	補助対象市町村
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	4市町 (R 3:3市町)

イ 高校生等奨学給付金事業費 1,344,000千円
 授業料以外の教育費負担を軽減するため「高校生等奨学給付金」を支給する。

- ・ 非課税世帯(第1子)全日制・定時制の単価の増額
 +2,000円(国公立) +3,000円(私立)
 - ・ ICT端末の通信費相当額を増額
 +2,000円(国公立・私立)
 (全日制・定時制・通信制の生活保護受給世帯を除く)
 - ・ 私立分は福祉子どもみらい局にて計上
- * (拡充分は太枠部分)

3年度

課程	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
全日制・定時制	32,300円	52,600円	110,100円	129,600円	141,700円	150,000円
通信制	32,300円	52,600円	48,500円	50,100円	48,500円	50,100円
専攻科	48,500円	50,100円	48,500円	50,100円	48,500円	50,100円



4年度

課程	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
全日制・定時制	32,300円	52,600円	114,100円	134,600円	143,700円	152,000円
通信制	32,300円	52,600円	50,500円	52,100円	50,500円	52,100円
専攻科	50,500円	52,100円	50,500円	52,100円	50,500円	52,100円

ウ 高等学校奨学金の貸付け

(ア) 高等学校奨学金貸付金 1,000,000千円
 学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金の貸付けを行う。

- ・ 貸付月額：1学年
 国公立 10,000円、20,000円又は30,000円
 私立 10,000円、20,000円、30,000円、
 40,000円又は50,000円
- 2学年以上
 国公立 10,000円又は20,000円
 私立 10,000円、20,000円、30,000円又は
40,000円

- ※ 令和4年度から貸付月額の上限額(下線部)を引き上げる。
- ・ 加算制度：2学年以上を対象に、10,000円の加算を認める加算制度あり
- ・ 募集人数：2,800人程度

- (イ) 短期臨時奨学金貸付金 46,800千円
高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して貸付けを行う。
- ・ 貸付対象者：高等学校奨学金の予約採用決定者のうち当該奨学金の希望者
 - ・ 貸付時期：高校等に入学する直前の3月
 - ・ 貸付金額：120,000円
 - ・ 募集人数：390人程度

主要施策10 学校における子どもたちの運動・スポーツ習慣の形成

1 基本的な考え方

すべての子どもたちが、運動やスポーツの意義や価値等を理解し、関心をもつことで主体的に運動やスポーツに参画（「する」「みる」「支える」「知る」等）できるようにするとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを本県の子どもたちに継承する「かながわ」らしいオリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。

2 主な事業

(1) 子ども☆キラキラプロジェクトの推進

<p>運動やスポーツの意義や価値等に触れ、運動に進んで取り組む態度を育み、児童・生徒の「体力・運動能力の向上」「運動習慣の確立」「生活習慣の改善」を図ることで、子どもの時から未病を改善する基礎を作る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの健康・体力づくり実践研究委託事業 市町村立幼稚園、市町村立小・中学校及び県立高校に健康・体力づくりに係る取組の実践研究を委託する。 ・ 子どもの健康・体力づくり推進フォーラム事業 子どもの健康・体力づくり施策を理解し、学校等の実情に応じて健康・体力づくりに取り組むことができるよう、フォーラムを開催する。 ・ 体力向上キャラバン隊派遣事業等 県指導主事による体力向上キャラバン隊の市町村立小学校及び中学校（政令市・中核市を除く）への派遣を継続するとともに、体力向上に係る指導方法を工夫・改善する。 ⑨・ 児童期からの運動習慣形成事業 「みんなで遊ぼう！わくわく先生派遣事業」として小学校における体育の授業をサポートし、放課後等の運動遊び教室を開催する。 ・ 運動習慣カードの作成・ホームページ掲載 児童一人ひとりが自己の運動実施状況が確認できるカードを作成し、教育局指導部保健体育課ホームページに掲載する。 <p>※ うち4,903千円はスポーツ局スポーツ課にて予算計上</p>	<p>5,453千円 ※</p>
--	----------------------

(2) 改訂したかながわオリンピック・パラリンピック教育学習
教材の活用

<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。」）が終了し、本県の子どもたちに東京2020大会で得た様々な様子をレガシーとして残すため、オリンピック・パラリンピック教育学習教材を各学校で活用して指導する。</p>	<p>(ゼロ予算 事業)</p>
---	----------------------

主要施策11 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

1 基本的な考え方

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備、空調整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

(1) 新まなびや計画の概要

計画期間：平成28年度～令和9年度の12年間、総事業費：1,500億円程度

ア 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保

- ・要小規模補強約200棟の耐震化を、令和5年度までに完了予定

イ 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化

- ・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施

ウ 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善

- ・県立学校約400棟のトイレの洋式化等の整備を、令和5年度までに完了予定

エ 県立学校の特別教室等における空調の整備

- ・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備

オ 県立高校改革を推進するための施設整備

- ・再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟の整備を実施

カ 特別支援学校の計画的整備等

- ・既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

(2) 整備スケジュール

項目	期間	第1期 (H28~R1)	第2期 (R2~5)	第3期 (R6~9)
耐震対策		小規模補強工事等		
老朽化対策		緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善		便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備		使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高校改革推進		校舎の新・増改築、改修		
特別支援学校施設整備		新校等整備、耐震・老朽化対策等		

2 主な事業

主な事業名及び事業概要	予算額
<p>① 耐震対策等 (補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策)</p> <p><調査・設計> 鶴見高等学校など 38校</p> <p><耐震化工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事 光陵高等学校など 44校 ・建替工事 横浜緑ヶ丘高等学校(体育館) 1校 <p><仮設対応等> 横須賀高等学校など 37校</p> <p><老朽化対策> 平塚農商高等学校など 45校</p> <p><その他> 厚木高等学校ほかグラウンド整備 教育施設環境整備事業 など</p>	24,552,434千円
<p>② 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のトイレの洋式化等に係る整備 ・令和4年度は51棟完成予定 	3,099,272千円
<p>③ 県立学校の特別教室等における空調の整備</p> <p>高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、令和4年度は高校の特別教室100教室、特別支援学校の特別教室及び体育館計14室の整備等を実施</p>	1,194,180千円
<p>④ 県立高校改革を推進するための施設整備(再掲)</p> <p>県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要の整備</p>	1,260,529千円
合 計	30,106,415千円

【参考】

その他	予 算 額
<p>⑤ 生徒の安全・安心に係る緊急的な取組 熱中症対策として、県立高校及び中等教育学校（56校）の普通教室等の空調機を更新するとともに、県立学校（24校）の屋上防水工事等を集中的に実施</p>	3,411,000千円
<p>⑥ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲） 「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施</p>	408,826千円 (各所営繕で措置する15,000千円を含む)
合 計	3,819,826千円

主要施策12 社会教育施設の整備等

1 基本的な考え方

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、生命の星・地球博物館等の設備の改修等を行う。

2 主な事業

(1) 県立図書館の再整備 752,850千円

- ① 県立図書館整備工事費
- ② 県立図書館整備工事等関連費
- ③ 県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費

工 事 等 の 主 な 内 容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立図書館（横浜市西区紅葉ヶ丘）新棟の新築工事（令和2～4年度の3箇年で実施） ・ 新棟新築工事関連の調査 ・ 県立図書館新館及び本館の改修工事に向けた実施設計

年度 棟	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新棟	新築工事		開館準備 9月供用開始予定				
新館				改修工事		供用開始予定	
本館		基本設計	実施設計			外壁改修 耐震補強工事	供用開始予定

※ 網掛け期間については、資料移転及び改修工事のため利用休止

④ 県立図書館電子書籍整備費

事 業 の 主 な 内 容
<p>県立図書館新棟の供用が開始される令和4年度に合わせ、利用者により充実した図書館サービスを提供するための電子書籍の導入</p>

(2) 歴史博物館の浸水対策調査 4,977千円

⑨ 歴史博物館浸水対策調査費

工 事 等 の 主 な 内 容
歴史博物館（横浜市中区南仲通）は、津波浸水想定のある区域にあり、県民の貴重な財産である文化財等を確実に将来に継承するための浸水対策調査委託

(3) 生命の星・地球博物館の設備改修 12,100千円

⑨ 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費

工 事 等 の 主 な 内 容
生命の星・地球博物館（小田原市入生田）の施設の長寿命化を図るための電気設備や空調設備等の改修工事に係る実施設計委託

(4) 県立ふれあいの村等の施設改修 27,100千円

⑨ ① 県立ふれあいの村更新工事実施設計等調査費

⑨ ② 元三浦ふれあいの村更新工事実施設計調査費

工 事 等 の 主 な 内 容
<ul style="list-style-type: none">・足柄ふれあいの村（南足柄市広町）における浄化槽設備等の改修工事に係る実施設計委託・愛川ふれあいの村（愛川町半原）における屋根改修工事及び空調設備設置工事に係る実施設計委託・元三浦ふれあいの村（三浦市初声町）における発電系統用ケーブル等の更新に係る実施設計委託

主要施策 13 教員の働き方改革の推進

1 基本的な考え方

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質を高めるために、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

2 主な事業

(1) 県立学校の取組		1,729,109千円 〔+3年度2月補正 52,008千円〕
①	業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を県立学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する（169人）。	539,262千円 (人件費対応)
②	県立高校及び中等教育学校への学校施設管理員の配置 県立高校及び中等教育学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	505,147千円 (人件費対応)
③	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置 県立特別支援学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	68,724千円 (人件費対応)
④	部活動指導員配置事業費 県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る（17校）。	23,652千円
⑤	ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 県立高校及び中等教育学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	76,720千円
⑥	校務パソコン整備費 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、会計年度任用職員に、校内の情報共有や業務の一層の効率化を図るため、共用で使用する校務パソコンを追加配備する。	305,558千円
⑦	G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を開設し、県立学校に必要な支援を実施する。	〔3年度2月補正 52,008千円〕
⑧	県立学校勤務時間管理システム事業費 県立学校において、勤務時間管理システムを運用し、教員の在校等時間等の状況を客観的に把握することで、教員の勤務時間、健康管理をより意識した働き方につなげていく。	3,285千円
⑨	メンタルヘルス対策推進費 所属ごとに集計・分析したストレスチェックのデータを活用し、管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修等を行う。	7,018千円
⑩	その他 スクールカウンセラー配置事業費（再掲）など3事業	199,743千円

(2) 市町村立学校への支援		906,013千円 〔+3年度2月補正 155,089千円〕
⑩	⑩ 35人以下学級の小学校3年生への拡大(再掲) 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するため、市町村立小学校(政令市を除く)3年生において35人以下学級を実施する(101人)。	人件費対応
	⑪ 小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実(再掲) 市町村立小学校(政令市を除く)における外国語教育(英語)の教科化への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る(68人)。	人件費対応
⑫	⑫ 小学校高学年における教科担任制の導入(再掲) 教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校(政令市を除く)高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を導入する(21人)。	人件費対応
⑬	⑬ スクール・サポート・スタッフの全校配置 市町村立学校(政令市を除く)における、教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを継続して配置する(505人)。	457,364千円 (人件費対応)
	⑭ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費(小学校)(再掲) 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する(30市町村、30校)。	93,540千円 (人件費対応)
	⑮ 部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村(政令市を除く)に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する(8市町村25人)。	8,934千円
⑯	⑯ 休日部活動地域移行実践研究事業費※中学校対象 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究に取り組む市町村(政令市を除く)に対して研究を委託し、成果の普及を図る(運動部2市町村、文化部1市町村)。	4,804千円
⑰	⑰ GIGAスクール運営支援センター委託事業費 ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、市町村立学校(政令市・中核市を除く)に必要な支援を実施する。	〔3年度2月補正 155,089千円〕
⑱	⑱ スクールロイヤーの配置(再掲) いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行ってきた法曹有資格者に加え、市町村立学校(政令市を除く)の対応に特化した「スクールロイヤー」を新たに県教育委員会に配置する。	5,040千円 (人件費対応)
○	○ その他 スクールカウンセラー活用事業費(再掲)など2事業	336,331千円

主要施策14 障がい者雇用の推進

1 基本的な考え方

教育委員会においては、障がい者を対象とした職員の採用を進めており、教員や事務職員、学校技能員、司書等の採用を行っている。

あわせて、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（横浜市中区）（以下「サポートオフィス」という。）を運営し、職員が働きやすく、より定着が図られる多様な雇用形態によるパートタイムの会計年度任用職員を雇用し、障がい者雇用の推進する。

2 主な事業

(1) 障がい者雇用の促進

㊦ ア チャレンジ雇用による障がい者雇用

<p>障がい者への就労経験の機会の提供を通して、就労支援を図るとともに、教育委員会における障がい者雇用の推進及び業務の効率化を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務サポーターの雇用（40人） 県庁内（かなエール）、総合教育センター、教育事務所等において、教育局の事務を補助する障がいのある職員を雇用する。 ・ 学校技能サポーターの雇用（30人） 県立学校において、環境整備にあたる障がいのある職員を雇用する。 	<p>175,660千円 (人件費対応)</p>
--	------------------------------

㊦ イ 働きやすさと定着を意識した障がい者雇用

<p>短時間勤務も可とする柔軟な勤務形態と通勤負担の少ない勤務地への配置などを通して、障がい者が働きやすく定着しやすい雇用を進め、教育委員会における障がい者雇用の推進及び業務の効率化を図る。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校業務サポーターの雇用（88人） 県立学校及び行政機関において、教職員の各種業務支援にあたる、障がいのある職員を雇用する。 ・ ICT支援員の雇用（45人） 県立高校及び中等教育学校において、ICT関係の業務支援にあたる障がいのある職員を雇用する。 	<p>422,408千円 (人件費対応)</p>
--	------------------------------

④ ウ 指導員の配置

サポートオフィスや県立学校等において、障がいのある職員の支援にあたる職員を配置する（26人）。	104,123千円 (人件費対応)
---	----------------------

エ サポートオフィス運営費

消耗品費、通信費、備品購入等に係る運営費	3,066千円
----------------------	---------

(2) 県立学校におけるバリアフリー化

県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	408,826千円
--	-----------

IV 令和4年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																																
給料	千円 △1,756,960	昇給に伴う増加分	千円 1,902,693																																																		
		その他の増減分	△3,659,653	予算計上人員増に伴う増分 66,434千円 その他の減分 △3,726,087千円	令和4年度計上人員 28,744人 令和3年度計上人員 28,728人 差 引 16人																																																
職員手当	△4,001,469	制度改正に伴う減分	△1,636,769	期末手当	期末手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>2.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.275</td> <td>1.275</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△0.075</td> <td>△0.075</td> <td>△0.15</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.075</td> <td>1.075</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△0.075</td> <td>△0.075</td> <td>△0.15</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.725</td> <td>0.725</td> <td>1.45</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△0.050</td> <td>△0.050</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	1.20	1.20	2.40	改定前	1.275	1.275	2.55	比較	△0.075	△0.075	△0.15	区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	1.075	1.075	2.15	比較	△0.075	△0.075	△0.15	区分	6月	12月	計	改定後	0.675	0.675	1.35	改定前	0.725	0.725	1.45	比較	△0.050	△0.050	△0.10
		区分	6月	12月	計																																																
改定後	1.20	1.20	2.40																																																		
改定前	1.275	1.275	2.55																																																		
比較	△0.075	△0.075	△0.15																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	1.00	1.00	2.00																																																		
改定前	1.075	1.075	2.15																																																		
比較	△0.075	△0.075	△0.15																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	0.675	0.675	1.35																																																		
改定前	0.725	0.725	1.45																																																		
比較	△0.050	△0.050	△0.10																																																		
		その他の増減分	△2,364,700	予算計上人員増に伴う増分 44,152千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △2,408,852千円																																																	

V 令和4年度一般会計当初予算継続費について 【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
			特 定 財 源			国庫 支出金							
			県 債	その他	千円								
11 教育費	3	千円 62,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 62,000	千円 -	千円 62,000	千円 -	千円 62,000	千円 -	% 35	
4 高等学校費	4	116,000	-	-	-	116,000	-	-	116,000	116,000	-	65	
神奈川総合高校 整備工事費	計	178,000	-	-	-	178,000	-	62,000	116,000	178,000	-	100	
11 教育費	4	348,000	-	348,000	-	-	-	-	348,000	348,000	-	18	
4 高等学校費	5	1,004,000	-	-	-	1,004,000	-	-	-	-	1,004,000	-	
横浜緑ヶ丘高校 整備工事費	6	566,000	-	-	-	566,000	-	-	-	-	566,000	-	
	計	1,918,000	-	348,000	-	1,570,000	-	-	348,000	348,000	1,570,000	18	
11 教育費	4	174,000	-	174,000	-	-	-	-	174,000	174,000	-	44	
4 高等学校費	5	223,000	-	-	-	223,000	-	-	-	-	223,000	-	
光陵高校整備工 事費（第3期）	計	397,000	-	174,000	-	223,000	-	-	174,000	174,000	223,000	44	
11 教育費	4	79,000	-	79,000	-	-	-	-	79,000	79,000	-	11	
4 高等学校費	5	612,000	-	-	-	612,000	-	-	-	-	612,000	-	
市ヶ尾高校整備 工事費（第2 期）	計	691,000	-	79,000	-	612,000	-	-	79,000	79,000	612,000	11	
11 教育費	4	101,000	-	101,000	-	-	-	-	101,000	101,000	-	14	
4 高校学校費	5	617,000	-	-	-	617,000	-	-	-	-	617,000	-	
田奈高校整備工 事費（第2期）	計	718,000	-	101,000	-	617,000	-	-	101,000	101,000	617,000	14	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費	4	千円 37,000	千円 -	千円 37,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 37,000	千円 37,000	千円 -	20		
4 高等学校費	5	152,000	-	-	-	152,000	-	-	-	152,000	-		
金井高校整備工 事費(第2期)	計	189,000	-	37,000	-	152,000	-	-	37,000	37,000	152,000	20	
11 教育費	4	16,000	-	16,000	-	-	-	16,000	16,000	-	4		
4 高等学校費	5	435,000	-	-	-	435,000	-	-	-	435,000	-		
橋本高校整備工 事費	計	451,000	-	16,000	-	435,000	-	-	16,000	16,000	435,000	4	
11 教育費	4	14,000	-	14,000	-	-	-	14,000	14,000	-	3		
4 高等学校費	5	526,000	-	-	-	526,000	-	-	-	526,000	-		
城山高校整備工 事費(第2期)	計	540,000	-	14,000	-	526,000	-	-	14,000	14,000	526,000	3	
11 教育費	4	68,000	-	68,000	-	-	-	68,000	68,000	-	11		
4 高等学校費	5	533,000	-	-	-	533,000	-	-	-	533,000	-		
上鶴間高校整備 工事費(第2 期)	計	601,000	-	68,000	-	533,000	-	-	68,000	68,000	533,000	11	
11 教育費	4	73,000	-	73,000	-	-	-	73,000	73,000	-	15		
4 高等学校費	5	420,000	-	-	-	420,000	-	-	-	420,000	-		
横須賀高校整備 工事費(第2 期)	計	493,000	-	73,000	-	420,000	-	-	73,000	73,000	420,000	15	
11 教育費	4	25,000	-	25,000	-	-	-	25,000	25,000	-	6		
4 高等学校費	5	399,000	-	-	-	399,000	-	-	-	399,000	-		
平塚農商高校整 備工事費(第3 期)	計	424,000	-	25,000	-	399,000	-	-	25,000	25,000	399,000	6	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費	4	千円 151,000	千円 -	千円 151,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 151,000	千円 151,000	千円 -	% 47	
4 高等学校費	5	167,000	-	-	-	167,000	-	-	-	167,000	-	
小田原高校整備 工事費	計	318,000	-	151,000	-	167,000	-	-	151,000	151,000	167,000	47
11 教育費	4	120,000	-	120,000	-	-	-	120,000	120,000	-	20	
4 高等学校費	5	489,000	-	-	-	489,000	-	-	-	489,000	-	
茅ヶ崎高校整備 工事費（第2 期）	計	609,000	-	120,000	-	489,000	-	-	120,000	120,000	489,000	20
11 教育費	4	533,000	-	399,000	-	134,000	-	533,000	533,000	-	19	
4 高等学校費	5	2,264,000	-	-	-	2,264,000	-	-	-	2,264,000	-	
厚木東高校整備 工事費	計	2,797,000	-	399,000	-	2,398,000	-	533,000	533,000	2,264,000	19	
11 教育費	4	217,000	-	217,000	-	-	-	217,000	217,000	-	53	
4 高等学校費	5	190,000	-	-	-	190,000	-	-	-	190,000	-	
伊志田高校整備 工事費（第2 期）	計	407,000	-	217,000	-	190,000	-	217,000	217,000	190,000	53	
11 教育費	4	14,000	-	14,000	-	-	-	14,000	14,000	-	4	
4 高等学校費	5	377,000	-	-	-	377,000	-	-	-	377,000	-	
寒川高校整備工 事費（第2期）	計	391,000	-	14,000	-	377,000	-	14,000	14,000	377,000	4	
11 教育費	3	50,000	-	50,000	-	-	50,000	-	50,000	-	9	
5 特別支援学校 費	4	486,000	-	486,000	-	-	-	486,000	486,000	-	91	
三ツ境養護学校 整備工事費（第 2期）	計	536,000	-	536,000	-	-	50,000	486,000	536,000	-	100	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費	4	千円 427,000	千円 -	千円 427,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 427,000	千円 427,000	千円 -	% 47		
5 特別支援学校 費	5	481,000	-	-	-	481,000	-	-	-	481,000	-		
中原養護学校整 備工事費（第2 期）	計	908,000	-	427,000	-	481,000	-	-	427,000	427,000	481,000	47	
11 教育費	2	255,000	-	191,000	51,000	13,000	109,997	109,997	-	109,997	-	5	
6 社会教育費	3	1,376,000	-	1,032,000	50,000	294,000	-	1,521,003	-	1,521,003	-	67	
県立図書館整備 工事費	4	634,000	-	475,000	-	159,000	-	-	634,000	634,000	-	28	
	計	2,265,000	-	1,698,000	101,000	466,000	109,997	1,631,000	634,000	2,265,000	-	100	

【予算に関する説明書 208～224頁】

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
				特 定 財 源			千円							
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 横浜翠嵐高校整備工事費	3	補正前額	96,000	-	96,000	-	-	-	96,000	-	96,000	-	14	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	96,000	-	96,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	588,000	-	-	-	588,000	-	-	588,000	588,000	-	86	
		補正額	-	-	588,000	-	△588,000	-	-	588,000	588,000	-	-	
		補正後額	588,000	-	588,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	684,000	-	96,000	-	588,000	-	96,000	588,000	684,000	-	100	
		補正額	-	-	588,000	-	△588,000	-	-	588,000	588,000	-	-	
		補正後額	684,000	-	684,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	3	補正前額	144,000	-	144,000	-	-	-	144,000	-	144,000	-	19	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	144,000	-	144,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	602,000	-	-	-	602,000	-	-	602,000	602,000	-	81	
		補正額	-	-	602,000	-	△602,000	-	-	602,000	602,000	-	-	
		補正後額	602,000	-	602,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	746,000	-	144,000	-	602,000	-	144,000	602,000	746,000	-	100	
		補正額	-	-	602,000	-	△602,000	-	-	602,000	602,000	-	-	
		補正後額	746,000	-	746,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 旭高校擁壁改修 工事費	3	補正前額	154,000	-	154,000	-	-	-	154,000	-	154,000	-	37	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	154,000	-	154,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	266,000	-	-	-	266,000	-	-	266,000	266,000	-	63	
		補正額	-	-	266,000	-	△266,000	-	-	266,000	266,000	-		
		補正後額	266,000	-	266,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	420,000	-	154,000	-	266,000	-	-	154,000	266,000	420,000	-	100
		補正額	-	-	266,000	-	△266,000	-	-	266,000	266,000	-		
		補正後額	420,000	-	420,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	3	補正前額	134,000	-	134,000	-	-	-	134,000	-	134,000	-	20	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	134,000	-	134,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	521,000	-	-	-	521,000	-	-	521,000	521,000	-	80	
		補正額	-	-	521,000	-	△521,000	-	-	521,000	521,000	-		
		補正後額	521,000	-	521,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	655,000	-	134,000	-	521,000	-	-	134,000	521,000	655,000	-	100
		補正額	-	-	521,000	-	△521,000	-	-	521,000	521,000	-		
		補正後額	655,000	-	655,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 市ヶ尾高校整備 工事費	3	補正前額	125,000	-	125,000	-	-	-	125,000	-	125,000	-	27
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	125,000	-	125,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	331,000	-	-	-	331,000	-	-	331,000	331,000	-	73
		補正額	-	-	331,000	-	△331,000	-	-	331,000	331,000	-	
		補正後額	331,000	-	331,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	456,000	-	125,000	-	331,000	-	-	331,000	456,000	-	100	
	補正額	-	-	331,000	-	△331,000	-	125,000	331,000	456,000	-		
	補正後額	456,000	-	456,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費													
4 高等学校費 田奈高校整備工 事費	3	補正前額	151,000	-	151,000	-	-	-	151,000	-	151,000	-	30
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	151,000	-	151,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	350,000	-	-	-	350,000	-	-	350,000	350,000	-	70
		補正額	-	-	350,000	-	△350,000	-	-	350,000	350,000	-	
		補正後額	350,000	-	350,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	501,000	-	151,000	-	350,000	-	-	350,000	501,000	-	100	
	補正額	-	-	350,000	-	△350,000	-	151,000	350,000	501,000	-		
	補正後額	501,000	-	501,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 舞岡高校整備工 事費	3	補正前額	205,000	-	205,000	-	-	-	205,000	-	205,000	-	35	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	205,000	-	205,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	384,000	-	-	-	384,000	-	-	384,000	384,000	-	65	
		補正額	-	-	384,000	-	△384,000	-	-	384,000	384,000	-		
		補正後額	384,000	-	384,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	589,000	-	205,000	-	384,000	-	-	205,000	384,000	589,000	-	100
		補正額	-	-	384,000	-	△384,000	-	205,000	384,000	589,000	-		
		補正後額	589,000	-	589,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 金井高校整備工 事費	3	補正前額	101,000	-	101,000	-	-	-	101,000	-	101,000	-	20	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	101,000	-	101,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	411,000	-	-	-	411,000	-	-	411,000	411,000	-	80	
		補正額	-	-	411,000	-	△411,000	-	-	411,000	411,000	-		
		補正後額	411,000	-	411,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	512,000	-	101,000	-	411,000	-	-	101,000	411,000	512,000	-	100
		補正額	-	-	411,000	-	△411,000	-	101,000	411,000	512,000	-		
		補正後額	512,000	-	512,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
				特 定 財 源			千 円							
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 瀬谷高校整備工 事費(第3期)	3	補正前額	13,000	-	13,000	-	-	-	13,000	-	13,000	-	6	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	13,000	-	13,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	189,000	-	-	-	189,000	-	-	189,000	189,000	-	94	
		補正額	-	-	189,000	-	△189,000	-	-	189,000	189,000	-	-	
		補正後額	189,000	-	189,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	202,000	-	13,000	-	189,000	-	13,000	189,000	202,000	-	100	
		補正額	-	-	189,000	-	△189,000	-	-	189,000	202,000	-	-	
		補正後額	202,000	-	202,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費														
4 高等学校費 生田東高校整備 工事費	3	補正前額	190,000	-	190,000	-	-	-	190,000	-	190,000	-	33	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	190,000	-	190,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	378,000	-	-	-	378,000	-	-	378,000	378,000	-	67	
		補正額	-	-	378,000	-	△378,000	-	-	378,000	378,000	-	-	
		補正後額	378,000	-	378,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	568,000	-	190,000	-	378,000	-	190,000	378,000	568,000	-	100	
		補正額	-	-	378,000	-	△378,000	-	-	378,000	568,000	-	-	
		補正後額	568,000	-	568,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
				特 定 財 源			-							
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 城山高校整備工 事費	3	補正前額	304,000	-	304,000	-	-	-	304,000	-	304,000	-	32	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	304,000	-	304,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	648,000	-	-	-	648,000	-	-	648,000	648,000	-	68	
		補正額	-	-	648,000	-	△648,000	-	-	648,000	648,000	-		
		補正後額	648,000	-	648,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	補正前額	952,000	-	304,000	-	648,000	-	-	304,000	648,000	952,000	-	100	
	補正額	-	-	648,000	-	△648,000	-	-	304,000	648,000	952,000	-		
	補正後額	952,000	-	952,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 相模原高校整備 工事費(第3 期)	3	補正前額	276,000	-	276,000	-	-	-	276,000	-	276,000	-	52	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	276,000	-	276,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	252,000	-	-	-	252,000	-	-	252,000	252,000	-	48	
		補正額	-	-	252,000	-	△252,000	-	-	252,000	252,000	-		
		補正後額	252,000	-	252,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	補正前額	528,000	-	276,000	-	252,000	-	-	276,000	252,000	528,000	-	100	
	補正額	-	-	252,000	-	△252,000	-	-	276,000	252,000	528,000	-		
	補正後額	528,000	-	528,000	-	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 上溝南高校整備 工事費	3	補正前額	144,000	-	144,000	-	-	-	144,000	-	144,000	-	22
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	144,000	-	144,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	522,000	-	-	-	522,000	-	-	522,000	522,000	-	78
		補正額	-	-	522,000	-	△522,000	-	-	522,000	522,000	-	
		補正後額	522,000	-	522,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	666,000	-	144,000	-	522,000	-	144,000	522,000	666,000	-	100
		補正額	-	-	522,000	-	△522,000	-	144,000	522,000	666,000	-	
		補正後額	666,000	-	666,000	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 上鶴間高校整備 工事費	3	補正前額	272,000	-	272,000	-	-	-	272,000	-	272,000	-	40
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	272,000	-	272,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	402,000	-	-	-	402,000	-	-	402,000	402,000	-	60
		補正額	-	-	402,000	-	△402,000	-	-	402,000	402,000	-	
		補正後額	402,000	-	402,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	674,000	-	272,000	-	402,000	-	272,000	402,000	674,000	-	100
		補正額	-	-	402,000	-	△402,000	-	272,000	402,000	674,000	-	
		補正後額	674,000	-	674,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									
				特 定 財 源			一 般 財 源						
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費 4 高等学校費 横須賀高校整備 工事費	3	補正前額	152,000	-	152,000	-	-	-	152,000	-	152,000	-	43
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	152,000	-	152,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	202,000	-	-	-	202,000	-	-	202,000	202,000	-	57
		補正額	-	-	202,000	-	△202,000	-	-	202,000	202,000	-	
		補正後額	202,000	-	202,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	354,000	-	152,000	-	202,000	-	152,000	202,000	354,000	-	100
		補正額	-	-	202,000	-	△202,000	-	202,000	202,000	354,000	-	
		補正後額	354,000	-	354,000	-	-	-	-	-	-	-	
	11 教育費 4 高等学校費 横須賀工業高校 整備工事費	3	補正前額	151,000	-	113,000	-	38,000	-	151,000	-	151,000	-
補正額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補正後額			151,000	-	113,000	-	38,000	-	-	-	-	-	
4		補正前額	228,000	-	-	-	228,000	-	-	228,000	228,000	-	60
		補正額	-	-	171,000	-	△171,000	-	-	228,000	228,000	-	
		補正後額	228,000	-	171,000	-	57,000	-	-	-	-	-	
計		補正前額	379,000	-	113,000	-	266,000	-	151,000	228,000	379,000	-	100
		補正額	-	-	171,000	-	△171,000	-	228,000	228,000	379,000	-	
		補正後額	379,000	-	284,000	-	95,000	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 津久井浜高校整備 工事費（第3期）	3	補正前額	67,000	-	67,000	-	-	-	67,000	-	67,000	-	16	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	67,000	-	67,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	350,000	-	-	-	350,000	-	-	350,000	350,000	-	84	
		補正額	-	-	350,000	-	△350,000	-	-	350,000	350,000	-		
		補正後額	350,000	-	350,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	417,000	-	67,000	-	350,000	-	-	67,000	350,000	417,000	-	100
		補正額	-	-	350,000	-	△350,000	-	67,000	350,000	417,000	-		
		補正後額	417,000	-	417,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	3	補正前額	125,000	-	125,000	-	-	-	125,000	-	125,000	-	20	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	125,000	-	125,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	513,000	-	-	-	513,000	-	-	513,000	513,000	-	80	
		補正額	-	-	513,000	-	△513,000	-	-	513,000	513,000	-		
		補正後額	513,000	-	513,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	638,000	-	125,000	-	513,000	-	-	125,000	513,000	638,000	-	100
		補正額	-	-	513,000	-	△513,000	-	125,000	513,000	638,000	-		
		補正後額	638,000	-	638,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳			一 般 財 源						
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4 高等学校費 平塚工科高校整備 工事費(第2期)	3	補正前額	19,000	-	19,000	-	-	-	19,000	-	19,000	-	4
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後額	19,000	-	19,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	補正前額	515,000	-	-	-	515,000	-	-	515,000	515,000	-	96
		補正額	-	-	515,000	-	△515,000	-	-	515,000	515,000	-	-
		補正後額	515,000	-	515,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	534,000	-	19,000	-	515,000	-	19,000	515,000	534,000	-	100
		補正額	-	-	515,000	-	△515,000	-	-	515,000	515,000	-	-
		補正後額	534,000	-	534,000	-	-	-	-	-	-	-	-
11 教育費	3	補正前額	44,000	-	44,000	-	-	-	44,000	-	44,000	-	13
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後額	44,000	-	44,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	補正前額	295,000	-	-	-	295,000	-	-	295,000	295,000	-	87
		補正額	-	-	295,000	-	△295,000	-	-	295,000	295,000	-	-
		補正後額	295,000	-	295,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	339,000	-	44,000	-	295,000	-	44,000	295,000	339,000	-	100
		補正額	-	-	295,000	-	△295,000	-	-	295,000	295,000	-	-
		補正後額	339,000	-	339,000	-	-	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 藤沢清流高校整備 工事費	3	補正前額	219,000	-	219,000	-	-	-	219,000	-	219,000	-	35
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	219,000	-	219,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	406,000	-	-	-	406,000	-	-	406,000	406,000	-	65
		補正額	-	-	406,000	-	△406,000	-	-	406,000	406,000	-	
		補正後額	406,000	-	406,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	625,000	-	219,000	-	406,000	-	219,000	406,000	625,000	-	100	
	補正額	-	-	406,000	-	△406,000	-	219,000	406,000	625,000	-		
	補正後額	625,000	-	625,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費													
4 高等学校費 小田原城北工業 高校整備工事費 (第2期)	3	補正前額	206,000	-	206,000	-	-	-	206,000	-	206,000	-	20
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	206,000	-	206,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	819,000	-	-	-	819,000	-	-	819,000	819,000	-	80
		補正額	-	-	819,000	-	△819,000	-	-	819,000	819,000	-	
		補正後額	819,000	-	819,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	1,025,000	-	206,000	-	819,000	-	206,000	819,000	1,025,000	-	100	
	補正額	-	-	819,000	-	△819,000	-	206,000	819,000	1,025,000	-		
	補正後額	1,025,000	-	1,025,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 茅ヶ崎高校整備 工事費	3	補正前額	352,000	-	352,000	-	-	-	352,000	-	352,000	-	40	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	352,000	-	352,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	530,000	-	-	-	530,000	-	-	530,000	530,000	-	60	
		補正額	-	-	530,000	-	△530,000	-	-	530,000	530,000	-		
		補正後額	530,000	-	530,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	882,000	-	352,000	-	530,000	-	-	352,000	530,000	882,000	-	100
		補正額	-	-	530,000	-	△530,000	-	-	530,000	530,000	-		
		補正後額	882,000	-	882,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	3	補正前額	163,000	-	163,000	-	-	-	163,000	-	163,000	-	28	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	163,000	-	163,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	411,000	-	-	-	411,000	-	-	411,000	411,000	-	72	
		補正額	-	-	411,000	-	△411,000	-	-	411,000	411,000	-		
		補正後額	411,000	-	411,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	574,000	-	163,000	-	411,000	-	-	163,000	411,000	574,000	-	100
		補正額	-	-	411,000	-	△411,000	-	-	411,000	411,000	-		
		補正後額	574,000	-	574,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 茅ヶ崎西浜高校 整備工事費(第 2期)	3	補正前額	12,000	-	12,000	-	-	-	12,000	-	12,000	-	3
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後額	12,000	-	12,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	補正前額	344,000	-	-	-	344,000	-	-	344,000	344,000	-	97
		補正額	-	-	344,000	-	△344,000	-	-	344,000	344,000	-	-
		補正後額	344,000	-	344,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	356,000	-	12,000	-	344,000	-	-	344,000	356,000	-	100
		補正額	-	-	344,000	-	△344,000	-	12,000	344,000	356,000	-	-
		補正後額	356,000	-	356,000	-	-	-	-	-	-	-	-
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 秦野高校整備工 事費(第2期)	3	補正前額	141,000	-	141,000	-	-	-	141,000	-	141,000	-	26
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後額	141,000	-	141,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	補正前額	394,000	-	-	-	394,000	-	-	394,000	394,000	-	74
		補正額	-	-	394,000	-	△394,000	-	-	394,000	394,000	-	-
		補正後額	394,000	-	394,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	535,000	-	141,000	-	394,000	-	-	394,000	535,000	-	100
		補正額	-	-	394,000	-	△394,000	-	141,000	394,000	535,000	-	-
		補正後額	535,000	-	535,000	-	-	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 大和高校整備工 事費(第2期)	3	補正前額	131,000	-	131,000	-	-	-	131,000	-	131,000	-	31	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	131,000	-	131,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	289,000	-	-	-	289,000	-	-	289,000	289,000	-	69	
		補正額	-	-	289,000	-	△289,000	-	-	289,000	289,000	-		
		補正後額	289,000	-	289,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	420,000	-	131,000	-	289,000	-	-	131,000	289,000	420,000	-	100
		補正額	-	-	289,000	-	△289,000	-	-	289,000	420,000	-		
		補正後額	420,000	-	420,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費														
4 高等学校費 大和南高校整備 工事費	3	補正前額	164,000	-	164,000	-	-	-	164,000	-	164,000	-	26	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	164,000	-	164,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	473,000	-	-	-	473,000	-	-	473,000	473,000	-	74	
		補正額	-	-	473,000	-	△473,000	-	-	473,000	473,000	-		
		補正後額	473,000	-	473,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	637,000	-	164,000	-	473,000	-	-	164,000	473,000	637,000	-	100
		補正額	-	-	473,000	-	△473,000	-	-	473,000	637,000	-		
		補正後額	637,000	-	637,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳			一 般 財 源						
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4 高等学校費 海老名高校整備 工事費	3	補正前額	276,000	-	276,000	-	-	-	276,000	-	276,000	-	21
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	276,000	-	276,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	1,066,000	-	-	-	1,066,000	-	-	1,066,000	1,066,000	-	79
		補正額	-	-	1,066,000	-	△1,066,000	-	-	1,066,000	1,066,000	-	
		補正後額	1,066,000	-	1,066,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	1,342,000	-	276,000	-	1,066,000	-	276,000	1,066,000	1,342,000	-	100
補正額		-	-	1,066,000	-	△1,066,000	-	276,000	1,066,000	1,342,000	-		
補正後額		1,342,000	-	1,342,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4 高等学校費 足柄高校整備工 事費	3	補正前額	67,000	-	67,000	-	-	-	67,000	-	67,000	-	16
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	67,000	-	67,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前額	355,000	-	-	-	355,000	-	-	355,000	355,000	-	84
		補正額	-	-	355,000	-	△355,000	-	-	355,000	355,000	-	
		補正後額	355,000	-	355,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	422,000	-	67,000	-	355,000	-	67,000	355,000	422,000	-	100
補正額		-	-	355,000	-	△355,000	-	67,000	355,000	422,000	-		
補正後額		422,000	-	422,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 寒川高校整備工 事費	3	補正前額	121,000	-	121,000	-	-	-	121,000	-	121,000	-	22	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	121,000	-	121,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	438,000	-	-	-	438,000	-	-	438,000	438,000	-	78	
		補正額	-	-	438,000	-	△438,000	-	-	438,000	438,000	-		
		補正後額	438,000	-	438,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	559,000	-	121,000	-	438,000	-	-	121,000	438,000	559,000	-	100
		補正額	-	-	438,000	-	△438,000	-	-	438,000	559,000	-		
		補正後額	559,000	-	559,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費														
4 高等学校費 山北高校整備工 事費	3	補正前額	196,000	-	196,000	-	-	-	196,000	-	196,000	-	30	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後額	196,000	-	196,000	-	-	-	-	-	-	-		
	4	補正前額	465,000	-	-	-	465,000	-	-	465,000	465,000	-	70	
		補正額	-	-	465,000	-	△465,000	-	-	465,000	465,000	-		
		補正後額	465,000	-	465,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	661,000	-	196,000	-	465,000	-	-	196,000	465,000	661,000	-	100
		補正額	-	-	465,000	-	△465,000	-	-	465,000	661,000	-		
		補正後額	661,000	-	661,000	-	-	-	-	-	-	-		

VI 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	一般財源	千円
足柄ふれあいの村 指定管理費	千円 528,510	前年度末 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和3年度	106,019	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	422,491	特定 財源	そ の 他	—
						一般財源	422,491
同上	5,914	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	5,914	特定 財源	そ の 他	—
						一般財源	5,914
愛川ふれあいの村 指定管理費	482,925	前年度末 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和3年度	96,585	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	386,340	特定 財源	そ の 他	—
						一般財源	386,340
同上	8,372	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	8,372	特定 財源	そ の 他	—
						一般財源	8,372
授業料徴収システ ム開発運営費	200,199	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和10年度	200,199	特定 財源	そ の 他	—
						一般財源	200,199
成績処理支援シス テム開発運営費	486,780	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和9年度	486,780	特定 財源	そ の 他	—
						一般財源	486,780

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度末までの支出(見込)額	平成24年度～令和3年度	1,470,953	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和10年度	1,884,113	一般財源	1,884,113	
高等学校仮校舎借上事業費	24,403,053	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和3年度	11,202,726	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	13,200,327	一般財源	13,200,327	
特別支援教育就学奨励費システム整備費	32,530	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度	10,706	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	21,824	一般財源	21,824	
特別支援学校仮校舎借上事業費	1,498,111	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和3年度	916,550	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	581,561	一般財源	581,561	
図書館情報ネットワークシステム開発運営費	348,402	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	145,148	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	203,254	一般財源	203,254	
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～令和3年度	8,309,099	特定財源	国庫支出金	—
						県債	—
						その他	163,700
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和14年度	10,251,901	一般財源	10,088,201	
収蔵品データ管理システム開発運営費	16,125	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	1,836
						県債	—
						その他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和9年度	16,125	一般財源	14,289	

VII 事業体系図【教育委員会関係】

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組

【事業の対象区域】

- ① 全市町村 / ② 政令市を除く市町村 / ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 / ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 / ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村 / ⑧ その他

令和4年度
当初予算額
(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症対策の取組

I 安全、安心の確保

1 県立学校における対応

(1) 保健衛生用品の購入等				
(拡) 高等学校維持運営費 (新型コロナ国庫対応分)		[3年度2月補正	360,450]	①
(拡) 特別支援学校維持運営費 (新型コロナ国庫対応分)		[3年度2月補正	100,800]	①
入学者選抜感染症対策費			16,388	①
専門学科新型コロナウイルス対応事業費			2,280	⑦
(2) マイクロバスの運行等				
特別支援学校スクールバス感染症対策事業費			59,855	①
(3) 教育相談体制の充実				
スクールソーシャルワーカー配置事業費			56,443	①
(拡) スクールカウンセラー配置事業費			140,818	①

2 市町村立学校における対応

(1) 保健衛生用品の購入等補助				
公立幼稚園等マスク等購入支援		[3年度2月補正	9,300]	①
(2) 教育相談体制の充実				
(拡) スクールソーシャルワーカー活用事業費			57,380	③
スクールカウンセラー活用事業費			278,951	②
(拡) 子どもの居場所づくり推進費			10,472	①

3 社会教育施設における対応

社会教育施設感染症対策費			2,161	①
--------------	--	--	-------	---

4 教育委員会事務局における対応

(拡) 選考試験等感染症対策費			466	①
-----------------	--	--	-----	---

II 学びの保障

1 県立学校における対応

(1) きめ細かな学習指導・支援等				
ハイスクール人材バンク事業費			76,720	①
業務アシスタントの配置			539,262	①
(2) ICT環境の整備				
オンライン学習のための通信環境整備			92,156	①
(3) 高校生等への就学支援の推進				
高校生等奨学給付金 (国公立) の支給			1,344,000	①

2 市町村立学校における対応

(1) きめ細かな学習指導・支援等				
(拡) 小・中学校における少人数教育の推進			-(人件費)	②
(拡) スクール・サポート・スタッフの配置			457,364	②
(2) ICT環境の整備				
公立幼稚園等ICT環境整備支援				①

[3年度2月補正 23,250]

3 社会教育施設における対応

社会教育施設感染症対策費 (再掲)			2,161	①
-------------------	--	--	-------	---

III 雇用対策

1 教育委員会事務局における対応

内定取消者等緊急雇用事業費			22,327	①
---------------	--	--	--------	---

子どもたちへの生活困窮支援の取組

I 学校における「子どもたちへの生活困窮支援」

1 「食」の面から子どもをサポート

(新) 県立高等学校朝食等提供事業費			17,320	①
(拡) 県立高等学校夕食提供事業費			15,571	①

2 生理の貧困への対応

県立学校生理用品配備事業費

3,983

①

かながわ教育ビジョンの重点的な取組

I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

県立図書館事業費	51,688	①
県立図書館整備工事費	634,000	①
新 県立図書館新棟初度調弁費	511,708	①
新 県立図書館資料移転事業費	65,287	①
新 県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費	81,400	①
新 県立図書館新棟通信環境整備工事費	13,557	①
新 県立図書館電子書籍整備費	4,000	①
川崎図書館事業費	18,142	①
図書館情報ネットワーク推進事業費	5,021	①
図書館情報ネットワークシステム事業費	42,363	①
金沢文庫事業費	17,055	①
国宝金沢文庫文書情報システム整備費	4,018	①
美術館事業費	63,792	①
歴史博物館事業費	29,938	①
歴史博物館展示室充実整備費	3,600	①
新 歴史博物館浸水対策調査費	4,977	①
生命の星・地球博物館事業費	13,840	①
生命の星・地球博物館設備整備費	8,279	①
新 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費	12,100	①
博物館情報システム整備費	45,159	①
県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	①

(2) 人権教育と人権啓発の推進

拡 人権教育推進事業費	11,326	①
-------------	--------	---

(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

生涯学習推進事業費	1,125	①
-----------	-------	---

(4) 安全に関する教育の推進

実践的防災教育推進事業費	1,143	①
拡 公立学校防災教育モデル事業推進費	3,964	①
拡 保健安全指導費	2,213	①

2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進

地域貢献活動・ボランティア活動	694	①
-----------------	-----	---

(2) 道徳教育の取組の推進

道徳教育充実事業費	4,834	①
-----------	-------	---

(3) シチズンシップ教育の推進

教育課程研究費(シチズンシップ教育分)	200	①
---------------------	-----	---

3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

かながわ教育ビジョン推進事業費	1,237	①
-----------------	-------	---

II 共生社会づくりにかかわる人づくり

1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

拡 スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	113,823	①
問題行動対策事業費	1,102	①
学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	28,945	②
問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	14,433	②
いじめ問題対策推進費	2,160	①
新 スクールロイヤーの配置	5,040	②
拡 スクールカウンセラー配置活用事業費	419,769	①
24時間子どもSOSダイヤル事業費	23,945	⑧
SNSいじめ相談@かながわ事業費	16,539	①
拡 いのちの授業普及啓発事業	2,331	①
NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	364	①
拡 子どもの居場所づくり推進費	10,472	①
不登校対策自然体験活動事業運営費	16,365	①
学級経営支援事業	22,940	②
拡 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	8,000	③
かながわ学力向上実践推進事業費	7,439	①
児童生徒指導推進費	500	②

	支えあう学校づくり協働推進事業費	2,096	①
	スクールライフサポーター派遣事業の実施	-(協働・連携)	②
	携帯電話教室の実施	-(協働・連携)	①
	教育支援センターへの専任教員の配置	-(人件費)	②
	(2) 教育相談体制の充実		
	24時間子どもSOSダイヤル事業費(再掲)	23,945	⑧
	教育相談等事業費	1,691	②
2	インクルーシブ教育の推進		
	(1) インクルーシブ教育の推進		
	インクルーシブ教育推進研究事業費	7,781	①
	県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)	24,024	①
	インクルーシブ教育校内支援体制整備事業	93,540	②
	特別支援学校地域支援機能推進事業	498	①
	インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	-(人件費)	①
	④ インクルーシブ教育調査研究等事業費	1,408	②
	高校における通級指導のための教材等の整備	635	①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実		
	重度重複障害児健康安全推進事業	552	①
	④ 医療的ケア支援体制整備事業費	127,550	①
	医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	-(人件費)	①
	就学・教育・進路指導費	6,228	①
	清掃技能検定・実習事業費	933	①
3	「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実		
	④ 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	5,725	①
	④ 外国籍生徒等への教育推進事業費	1,756	①
	④ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助(再掲)	8,000	③
	地域人材による生徒支援事業費	4,800	①
	日本語学習コンテンツ共同運営費	2,310	①
4	学校施設的环境整備		
	県立学校におけるバリアフリー化の推進	408,826	①
5	障がい者雇用の推進		
	④ サポートオフィスの運営	705,257	①
III	学びを通じた地域の教育力の向上		
	1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進		
	地域貢献活動・ボランティア活動(再掲)	694	①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	68,724	①
	県立学校施設開放事業費	1,780	①
	県立学校公開講座事業費	761	①
	県立社会教育施設公開講座事業費(再掲)	1,450	①
	生涯学習推進事業費(再掲)	1,125	①
	支えあう学校づくり協働推進事業費(再掲)	2,096	①
	2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実		
	コミュニティ・スクール推進事業費	4,474	①
	④ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	1,300	③
	④ 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)	2,741	①
	④ 地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	③
	地域学校協働活動推進事業等運営費	344	③
IV	子育て・家庭教育への支援		
	1 子どもの社会的な経験の機会の充実		
	④ 放課後子ども教室推進事業費補助	160,200	③
	④ 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)(再掲)	2,741	①
	④ 地域学校協働活動推進事業費補助(再掲)	26,313	③
	地域未来塾推進事業費補助	3,040	③
	地域学校協働活動推進事業等運営費(再掲)	344	③
	2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり		
	(1) 家庭教育への支援の推進		
	家庭教育推進事業費	1,346	①
	④ 家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	③
	(2) 高校生等への就学支援の推進		
	公立高等学校就学支援金等の支給	10,830,830	①
	高校生等奨学給付金(国公立)の支給	1,344,000	①
	高等学校奨学金の貸付け	1,000,000	①
	短期臨時奨学金の貸付け	46,800	①
	神奈川県奨学金基金積立金	1,176,578	①
	④ 奨学金未収金回収業務事業費	15,564	①

V 学び高め合う学校教育			
1 確かな学力の向上を図る取組の充実			
	かながわ学力向上実践推進事業費（再掲）	7,439	①
	義務教育重点課題研究費	2,847	①
	④ 小・中学校における少人数教育の推進	－（人件費）	②
	⑤ 小学校高学年における教科担任制の導入	－（人件費）	②
	教育課程研究費	5,658	①
	県立高校指定校事業費	4,710	①
	高等学校定通教育振興会等補助金	1,300	①
	④ 高等学校図書館図書整備費	40,753	①
	学力調査実施事業費	17,200	①
	高校生学習活動コンソーシアム事業費	25,576	①
	文化芸術教育支援事業費	800	①
	外部人材活用事業費（再掲）	350,453	①
	授業目的公衆送信補償金	55,910	①
2 生き方や社会を学ぶ教育の充実			
	職業教育推進事業費	4,695	①
	④ 実験実習施設設備整備費	97,475	①
	職業教育設備整備事業費	9,988	①
	④ 生産実習費	118,015	①
	基礎実験実習費	20,266	①
	④ 専門教育推進事業費	104,951	①
	専門学科デュアルシステム推進事業費	1,450	①
3 グローバル化などに対応した教育の推進			
	小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	－（人件費）	②
	外国人による語学指導推進事業費	356,598	①
	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	①
	英語資格検定試験活用促進支援事業費	25,050	①
	国際バカロレア認定推進校指定事業費	3,356	①
	英語教員海外研修実施事業費	4,800	①
	高校生国際交流支援事業費	4,207	①
	県立高校指定校事業費（再掲）	4,710	①
VI 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり			
1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進			
	かながわティーチャーズカレッジの実施	3,775	①
	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	210	①
	教職大学院派遣事業費	9,174	①
	教育課題研修等事業費	17,317	③
	選考試験等関係費	11,687	①
	学校管理職育成研修事業費	3,982	①
2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化			
	教育課題研修等事業費（再掲）	17,317	③
	研修研究用機器運用事業費	39,300	②
	教育相談等事業費（再掲）	1,691	②
3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり			
	(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応		
	中学校夜間学級の運営支援	－（人件費）	⑤
	④ 県立高校改革推進事業費	2,646	①
	特色ある高校等教育活動支援事業費	7,273	①
	大学との連携による教育推進事業	－（協働・連携）	①
	県立高校広報事業費	1,639	①
	教育課程研究費（再掲）	5,658	①
	(2) 特別支援学校の教育環境の整備		
	⑤ 特別支援学校の新校等整備に係る設計調査費	18,500	⑦
	特別支援学校スクールバス運営費	1,621,241	①
	県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援	99,375	①
	県立特別支援学校における情報教育の推進	74,376	①
	④ 特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費	7,765	①
4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進			
	学校教育活性化推進事業費	2,277	①
VII 県立学校の教育環境の改善			
1 豊かな学びを実現する教育環境の整備			
	(1) 安全・安心な教育環境の整備		
	④ 耐震対策等事業	24,552,434	①
	④ 県立学校トイレ整備費	3,099,272	①
	④ 県立学校空調設備整備費	1,194,180	①

県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）	408,826	①
まなびや基金積立金	45,054	①
教育施設各所営繕費	1,100,000	①
④ 生徒の安全・安心に係る緊急的な取組	3,411,000	①
④ 県立学校ガラス飛散防止対策費	195,424	①
④ 旭高校擁壁改修工事費	266,000	⑦
高等学校空調機器借上整備費	231,664	①
県立高校空調機器整備費（学級増）	1,310	①
県立高校備品等整備費	6,847	①
県立学校環境整備に対する支援	—（協働・連携）	①
家庭科教育設備更新費	12,000	①
県立特別支援学校における情報教育の推進（再掲）	74,376	①
特別支援学校施設機能改善事業費	37,800	①
特別支援学校教育用物品整備費	26,023	①
理科教育設備整備費	15,000	①
④ 生徒用無線LAN等整備事業費	144,395	①
④ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	12,500	①
(2) 防災対策の充実		
県立学校災害対策用備蓄食料整備費	11,483	①
④ 県立学校災害対策用備品等整備費	2,408	①
災害時緊急連絡システム整備費	5,333	①
④ 公立学校防災教育モデル事業推進費（再掲）	3,964	①
実践的防災教育推進事業費（再掲）	1,143	①
(3) 再編・統合等の整備		
神奈川総合高校多目的ホール改修工事費	116,000	①
横須賀工業高校実習棟新築工事費	228,000	①
④ 厚木東高校商業教育棟新築工事費	533,000	①
④ 県立高校改革施設整備設計調査費	29,850	①
県立高校改革施設整備工事関連費	353,679	①
2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善		
(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備		
④ 校務パソコン整備費	305,558	①
④ 校内ネットワーク整備費	43,481	①
④ 情報セキュリティ事業費	86,942	①
④ 電子メール誤送信防止システム事業費	23,562	①
学校ホームページ改善事業費	2,482	①
高等学校用パソコン借上整備費	1,429,524	①
④ 指導者用情報機器整備事業費		①
④ GIGAスクール運営支援センター委託事業費（再掲）	〔3年度2月補正 192,960〕	①
	〔3年度2月補正 207,097〕	
成績処理支援システム事業費	181,332	①
入学者選抜採点システム整備費	75,822	①
入学者選抜Webシステム運営費	3,520	①
教育委員会ネットワーク運営費	88,757	①
特別支援教育就学奨励費システム運営費	2,470	①
(2) 教員の働き方改革の推進		
④ 小・中学校における少人数教育の推進（再掲）	—（人件費）	②
小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲）	—（人件費）	②
④ 小学校高学年における教科担任制の導入（再掲）	—（人件費）	②
業務アシスタントの配置	539,262	①
④ スクール・サポート・スタッフの配置	457,364	②
インクルーシブ教育校内支援体制整備事業（再掲）	93,540	②
県立高校等への学校施設管理員の配置	505,147	①
県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（再掲）	68,724	①
部活動指導員配置事業費（再掲）	23,652	①
部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	8,934	②
④ 休日部活動地域移行実践研究事業費（再掲）	4,804	②
ハイスクール人材バンク事業費	76,720	①
④ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	113,823	①
④ スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	419,769	①
④ 校務パソコン整備費（再掲）	305,558	①
学校ホームページ改善事業費（再掲）	2,482	①
④ GIGAスクール運営支援センター委託事業費		①
	〔3年度2月補正 207,097〕	
県立学校勤務時間管理システム事業費	3,285	①
メンタルヘルス対策推進費	7,018	①
④ スクールロイヤーの配置（再掲）	5,040	②

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
(拡) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）		19,807	⑦
(2) 文化遺産の保存と活用			
国県指定文化財保存修理等補助金（団体）		50,327	①
国県指定文化財保存修理等補助金（市町村）		140,000	①
民俗芸能調査事業費		1,187	①
(拡) 文化財啓発事業費		6,958	①
(3) 社会教育施設の整備等			
県立図書館整備工事費（再掲）		634,000	①
(拡) 県立図書館整備工事等関連費（再掲）		33,450	①
(新) 県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費（再掲）		81,400	①
(新) 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費（再掲）		12,100	①

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実			
(拡) 保健安全指導費（再掲）		2,213	①
学校給食・食育推進指導費		5,347	①
がん教育支援事業費		1,076	①
(2) 学校の部活動の活性化			
新部活プラン推進事業費		3,992	①
部活動指導員配置事業費		23,652	①
部活動指導員配置促進事業費補助		8,934	②
外部人材活用事業費		350,453	①
神奈川県中学校体育連盟補助金		2,207	①
神奈川県高等学校体育連盟補助金		15,095	①
(拡) 休日部活動地域移行実践研究事業費		4,804	②
(拡) 高校生文化活動支援事業費		992	①
(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進			
健康・体力づくり推進事業費		550	①
(新) 児童期からの運動習慣形成事業		4,903	①

Ⅷ 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】

1 教育関係職員定数一覧

【議案(条例その他)3頁 定県第25号議案】
 【議案(条例その他)21頁 定県第38号議案】

区 分	4年度 条例定数	3年度 条例定数	増 減 員	増減員内訳			
				校 長 教諭等	実 習 助手等	事 務 職員等	事務局 職 員
教 育 委 員 会 (学校以外の教育機関を 含む。)	人 768	人 759	人 9	人 -	人 -	人 -	人 9
神 奈 川 県 職 員 定 数 条 例	教 育 委 員 会 の 所 管 に 属 する 学 校						
	校 長 及 び 教 員	11,878	11,974	△ 96	△ 98	2	-
	そ の 他 の 職 員	1,084	1,087	△ 3	-	-	△ 3
	小 計	12,962	13,061	△ 99	△ 98	2	△ 3
	(校 種 別 内 訳)						
	高 等 学 校 等	9,530	9,636	△ 106	△ 106	2	△ 2
特 別 支 援 学 校	3,432	3,425	7	8	0	△ 1	
市 町 村 立 学 校 職 員 定 数 条 例	小 学 校	9,517	9,396	121	117	-	4
	中 学 校	5,503	5,513	△ 10	△ 13	-	3
	特 別 支 援 学 校	187	192	△ 5	△ 5	-	0
	高 等 学 校 (定 時 制)	19	19	0	0	-	-
	小 計	15,226	15,120	106	99	0	7
合 計	28,956	28,940	16	1	2	4	9

(注) 「校長及び教員」：(校長教諭等) 校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭
 (実習助手等) 実習助手・寄宿舍指導員

「その他の職員」：(事務職員等) 事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員

2 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

○神奈川県職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
中 等 教 育 立 学 校	3年度	2	1,884	-	1,884	48	-	48	
	4年度	2	1,885	-	1,885	48	-	48	
	比 較	0	1	-	1	0	-	0	
県 立 高 等 学 校	全 日 制	3年度	135	110,298	-	110,298	2,922	-	2,922
		4年度	135	107,905	-	107,905	2,881	-	2,881
		比 較	0	△ 2,393	-	△ 2,393	△ 41	-	△ 41
	定 時 制	3年度	20	3,334	-	3,334	240	-	240
		4年度	20	2,927	-	2,927	236	-	236
		比 較	0	△ 407	-	△ 407	△ 4	-	△ 4
	通 信 制	3年度	2	3,740	-	3,740	-	-	-
		4年度	2	3,654	-	3,654	-	-	-
		比 較	0	△ 86	-	△ 86	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 立 学 校	3年度	29	2,293	3,265	5,558	749	662	1,411	
	4年度	29	2,404	3,311	5,715	790	641	1,431	
	比 較	0	111	46	157	41	△ 21	20	

○市町村立学校職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
公 立 小 学 校	3年度	328	149,167	5,034	154,201	5,014	1,077	6,091	
	4年度	327	147,996	5,169	153,165	5,032	1,132	6,164	
	比 較	△ 1	△ 1,171	135	△ 1,036	18	55	73	
公 立 中 学 校	3年度	175	75,556	2,054	77,610	2,135	490	2,625	
	4年度	175	74,704	2,287	76,991	2,080	532	2,612	
	比 較	0	△ 852	233	△ 619	△ 55	42	△ 13	
市 立 高 等 学 校	定 時 制	3年度	1	199	-	199	8	-	8
		4年度	1	207	-	207	8	-	8
		比 較	0	8	-	8	0	-	0
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 市 支 援 立 学 校	3年度	3	175	35	210	60	11	71	
	4年度	3	189	35	224	64	10	74	
	比 較	0	14	0	14	4	△ 1	3	

IX 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1 改正の趣旨

職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合に取得できる不妊治療休暇の新設に伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

- (1) 職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合には、その願い出に基づき、1年につき5日（当該通院等が体外受精その他の人事委員会規則で定める不妊治療に係るものである場合にあっては10日）の範囲内で、不妊治療休暇を与えることができることとする。（第12条の7第1項関係）
- (2) 1年とは、暦年とする。（第12条の7第2項関係）
- (3) 不妊治療休暇は、日又は時間を単位として与えることができることとし、残日数の全てを使用しようとする場合において、当該残日数に1時間未満の端数があるときは、当該残日数の全てを与えることができることとする。（第12条の7第3項関係）
- (4) その他所要の改正を行う。（第5条、第12条の6第1項及び第16条関係）

3 施行期日

令和4年4月1日

X 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明 (主な補正対象事業)
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 教育費	333,217,575	△8,389,104	324,828,471	227,326	△2,483,000	△66,339	△6,067,091	
(項) 教育総務費	22,171,602	△732,861	21,438,741	△9,246	△166,000	△229,866	△327,749	給与費 △ 57,933 奨学金貸付等事業費 △ 285,880 県立学校トイレ整備費 △ 184,129 保健安全対策費 △ 93,752 部活動奨励事業費 △ 53,189
(項) 小学校費	80,812,407	△827,200	79,985,207	311,277	-	7,243	△1,145,720	給与費 △ 760,918 会計年度任用職員報酬等 △ 35,819 旅費 △ 30,463
(項) 中学校費	50,655,401	△731,156	49,924,245	191,864	-	5,929	△928,949	給与費 △ 658,289 会計年度任用職員報酬等 △ 19,111 旅費 △ 53,756
(項) 高等学校費	134,472,973	△4,124,179	130,348,794	△520,941	△1,533,000	116,731	△2,186,969	給与費 △ 967,620 旅費 △ 233,174 高等学校施設整備工事費 △ 1,423,989 高等学校施設整備工事関連費 △ 793,389 公立高等学校就学支援事業費 △ 538,138
(項) 特別支援学校費	40,152,851	△1,263,160	38,889,691	264,382	△309,000	57	△1,218,599	給与費 △ 802,418 旅費 △ 59,511 特別支援学校施設整備費 △ 326,000 就学奨励費 △ 58,330 維持運営費 △ 12,711
(項) 社会教育費	4,440,856	△698,714	3,742,142	△10,010	△475,000	33,567	△247,271	県立図書館費 △ 668,243 地域教育力強化推進事業費 △ 23,818
(項) 保健体育費	511,485	△11,834	499,651	-	-	-	△11,834	学校環境衛生対策費 △ 6,854 児童生徒等健康診断費 △ 4,980
教育委員会計	333,217,575	△8,389,104	324,828,471	227,326	△ 2,483,000	△ 66,339	△ 6,067,091	

X I 令和3年度一般会計2月補正予算(その1)給与費明細について

【教育委員会関係】

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																																	
職員手当	千円 △2,937,413	制度改正に伴う減分	千円 △1,617,449	期末手当	期末手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.275</td> <td>1.125</td> <td>2.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.275</td> <td>1.275</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>△0.15</td> <td>△0.15</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.075</td> <td>0.925</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.075</td> <td>1.075</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>△0.15</td> <td>△0.15</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.725</td> <td>0.625</td> <td>1.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.725</td> <td>0.725</td> <td>1.45</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	1.275	1.125	2.40	改定前	1.275	1.275	2.55	比較	0	△0.15	△0.15	区分	6月	12月	計	改定後	1.075	0.925	2.00	改定前	1.075	1.075	2.15	比較	0	△0.15	△0.15	区分	6月	12月	計	改定後	0.725	0.625	1.35	改定前	0.725	0.725	1.45	比較	0	△0.10	△0.10
		区分	6月	12月	計																																																
		改定後	1.275	1.125	2.40																																																
		改定前	1.275	1.275	2.55																																																
比較	0	△0.15	△0.15																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	1.075	0.925	2.00																																																		
改定前	1.075	1.075	2.15																																																		
比較	0	△0.15	△0.15																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	0.725	0.625	1.35																																																		
改定前	0.725	0.725	1.45																																																		
比較	0	△0.10	△0.10																																																		
特殊勤務手当の減分		△597,972	執行残分																																																		
時間外勤務手当の減分		△91,553	執行残分																																																		
退職手当の減分		△630,439	執行残分																																																		

【予算に関する説明書（令和3年度）114～124頁】

X II 令和3年度一般会計2月補正予算(その1)継続費について

【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率			
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源		
				特 定 財 源											
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%				
4 高等学校費 鶴見高校整備 工事費（第3 期）	2	補正前額	123,000	-	123,000	-	-	-	-	51,804	-	51,804	-	17	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後額	123,000	-	123,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	補正前額	191,000	-	191,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正額	△16,000	-	△17,000	-	1,000	-	-	246,196	246,196	-	-	-	83
		補正後額	175,000	-	174,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	314,000	-	314,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正額	△16,000	-	△17,000	-	1,000	-	51,804	246,196	298,000	-	-	-	100
		補正後額	298,000	-	297,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
11 教育費	2	補正前額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	-	-	-	-	-	-	62,870	-	62,870	-	-	-	10
		補正後額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	補正前額	574,000	-	574,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	△114,000	-	△115,000	-	1,000	-	-	543,130	543,130	-	-	-	90
		補正後額	460,000	-	459,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	720,000	-	720,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正額	△114,000	-	△115,000	-	1,000	-	62,870	543,130	606,000	-	-	-	100
		補正後額	606,000	-	605,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
4 高等学校費 光陵高校整備 工事費（第2 期）	2	補正前額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	-	-	-	-	-	-	62,870	-	62,870	-	-	-	10
		補正後額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	補正前額	574,000	-	574,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	△114,000	-	△115,000	-	1,000	-	-	543,130	543,130	-	-	-	90
		補正後額	460,000	-	459,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前額	720,000	-	720,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正額	△114,000	-	△115,000	-	1,000	-	62,870	543,130	606,000	-	-	-	100
		補正後額	606,000	-	605,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	2	補正前額	80,000	-	80,000	-	-	-	-	-	-	19	
		補正額	-	-	-	-	-	30,171	-	30,171	-		
		補正後額	80,000	-	80,000	-	-	-	-	-	-		
商工高校整備 工事費	3	補正前額	106,000	-	106,000	-	-	-	-	-	-	81	
		補正額	△25,000	-	△26,000	-	1,000	-	-	130,829	130,829		-
		補正後額	81,000	-	80,000	-	1,000	-	-	-	-		-
計	計	補正前額	186,000	-	186,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△25,000	-	△26,000	-	1,000	-	30,171	130,829	161,000		-
		補正後額	161,000	-	160,000	-	1,000	-	-	-	-		-
11 教育費													
4 高等学校費	2	補正前額	173,000	-	173,000	-	-	-	-	-	-	27	
		補正額	-	-	-	-	-	73,350	-	73,350	-		
		補正後額	173,000	-	173,000	-	-	-	-	-	-		-
瀬谷高校整備 工事費（第2 期）	3	補正前額	121,000	-	121,000	-	-	-	-	-	-	73	
		補正額	△27,000	-	△28,000	-	1,000	-	-	193,650	193,650		-
		補正後額	94,000	-	93,000	-	1,000	-	-	-	-		-
計	計	補正前額	294,000	-	294,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△27,000	-	△28,000	-	1,000	-	73,350	193,650	267,000		-
		補正後額	267,000	-	266,000	-	1,000	-	-	-	-		-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 費 の 総 額 に 対 し て の 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 麻溝台高校整備工事費	2	補正前額	347,000	-	347,000	-	-	-	-	-	-	20	
		補正額	-	-	-	-	-	-	151,092	-	151,092		-
		補正後額	347,000	-	347,000	-	-	-	-	-	-		-
	3	補正前額	513,000	-	513,000	-	-	-	-	-	-	80	
		補正額	△116,000	-	△117,000	-	1,000	-	-	592,908	592,908		-
		補正後額	397,000	-	396,000	-	1,000	-	-	-	-		-
	計	補正前額	860,000	-	860,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△116,000	-	△117,000	-	1,000	-	151,092	592,908	744,000		-
		補正後額	744,000	-	743,000	-	1,000	-	-	-	-		-
11 教育費	2	補正前額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	-	30	
		補正額	-	-	-	-	-	-	90,634	-	90,634		-
		補正後額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	-		-
	3	補正前額	147,000	-	147,000	-	-	-	-	-	-	70	
		補正額	△39,000	-	△40,000	-	1,000	-	-	211,366	211,366		-
		補正後額	108,000	-	107,000	-	1,000	-	-	-	-		-
	計	補正前額	341,000	-	341,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△39,000	-	△40,000	-	1,000	-	90,634	211,366	302,000		-
		補正後額	302,000	-	301,000	-	1,000	-	-	-	-		-
4 高等学校費													
津久井浜高校整備工事費(第2期)													

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 ま の 支 出 予 定 額	翌 年 度 ま の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	2	補正前額	262,000	-	262,000	-	-	-	-	-	-	40	
		補正額	-	-	-	-	-	-	157,960	-	157,960		-
		補正後額	262,000	-	262,000	-	-	-	-	-	-		-
平塚工科高校 整備工事費	3	補正前額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-	60	
		補正額	△124,000	-	△125,000	-	1,000	-	-	238,040	238,040		-
		補正後額	134,000	-	133,000	-	1,000	-	-	-	-		-
計	計	補正前額	520,000	-	520,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△124,000	-	△125,000	-	1,000	-	157,960	238,040	396,000		-
		補正後額	396,000	-	395,000	-	1,000	-	-	-	-		-
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	2	補正前額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-	24	
		補正額	-	-	-	-	-	-	162,942	-	162,942		-
		補正後額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-		-
鎌倉高校整備 工事費	3	補正前額	511,000	-	511,000	-	-	-	-	-	-	76	
		補正額	△97,000	-	△98,000	-	1,000	-	-	509,058	509,058		-
		補正後額	414,000	-	413,000	-	1,000	-	-	-	-		-
計	計	補正前額	769,000	-	769,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△97,000	-	△98,000	-	1,000	-	162,942	509,058	672,000		-
		補正後額	672,000	-	671,000	-	1,000	-	-	-	-		-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま の 支 出 予 定 額	年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 し る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	2	補正前額	274,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-	27		
		補正額	-	-	-	-	-	-	118,478	-	118,478			
		補正後額	274,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-			
小田原城北工業高校整備工事費	3	補正前額	377,000	-	377,000	-	-	-	-	-	-	73		
		補正額	△215,000	-	△216,000	-	1,000	-	-	317,522	317,522			
		補正後額	162,000	-	161,000	-	1,000	-	-	-	-			
計	計	補正前額	651,000	-	651,000	-	-	-	-	-	-	100		
		補正額	△215,000	-	△216,000	-	1,000	-	118,478	317,522	436,000			
		補正後額	436,000	-	435,000	-	1,000	-	-	-	-			
11 教育費														
4 高等学校費	2	補正前額	191,000	-	191,000	-	-	-	-	-	-	19		
		補正額	-	-	-	-	-	-	82,390	-	82,390			
		補正後額	191,000	-	191,000	-	-	-	-	-	-			
鶴嶺高校整備工事費	3	補正前額	351,000	-	351,000	-	-	-	-	-	-	81		
		補正額	△114,000	-	△115,000	-	1,000	-	-	345,610	345,610			
		補正後額	237,000	-	236,000	-	1,000	-	-	-	-			
計	計	補正前額	542,000	-	542,000	-	-	-	-	-	-	100		
		補正額	△114,000	-	△115,000	-	1,000	-	82,390	345,610	428,000			
		補正後額	428,000	-	427,000	-	1,000	-	-	-	-			

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 し る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 茅ヶ崎西浜高 校整備工事費	2	補正前額	164,000	-	164,000	-	-	-	-	-	-	18	
		補正額	-	-	-	-	-	70,010	-	70,010	-		
		補正後額	164,000	-	164,000	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	291,000	-	291,000	-	-	-	-	-	-	82	
		補正額	△55,000	-	△56,000	-	1,000	-	-	329,990	329,990		-
		補正後額	236,000	-	235,000	-	1,000	-	-	-	-		
	計	補正前額	455,000	-	455,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△55,000	-	△56,000	-	1,000	-	70,010	329,990	400,000		-
		補正後額	400,000	-	399,000	-	1,000	-	-	-	-		
11 教育費													
4 高等学校費 秦野高校整備 工事費	2	補正前額	74,000	-	74,000	-	-	-	-	-	-	10	
		補正額	-	-	-	-	-	31,300	-	31,300	-		
		補正後額	74,000	-	74,000	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	303,000	-	303,000	-	-	-	-	-	-	90	
		補正額	△73,000	-	△74,000	-	1,000	-	-	272,700	272,700		-
		補正後額	230,000	-	229,000	-	1,000	-	-	-	-		
	計	補正前額	377,000	-	377,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△73,000	-	△74,000	-	1,000	-	31,300	272,700	304,000		-
		補正後額	304,000	-	303,000	-	1,000	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 ま の 支 出 予 定 額	年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 し る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	2	補正前額	206,000	-	206,000	-	-	-	-	-	-	-	13	
		補正額	-	-	-	-	-	-	89,400	-	89,400	-		
		補正後額	206,000	-	206,000	-	-	-	-	-	-	-		
厚木高校整備 工事費	3	補正前額	498,000	-	498,000	-	-	-	-	-	-	-	87	
		補正額	△40,000	-	△41,000	-	1,000	-	-	574,600	574,600	-		
		補正後額	458,000	-	457,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前額	704,000	-	704,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△40,000	-	△41,000	-	1,000	-	89,400	574,600	664,000	-		
		補正後額	664,000	-	663,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費														
4 高等学校費	2	補正前額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	-	-	17	
		補正額	-	-	-	-	-	-	82,898	-	82,898	-		
		補正後額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	-	-		
大和高校整備 工事費	3	補正前額	314,000	-	314,000	-	-	-	-	-	-	-	83	
		補正額	△28,000	-	△29,000	-	1,000	-	-	397,102	397,102	-		
		補正後額	286,000	-	285,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前額	508,000	-	508,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△28,000	-	△29,000	-	1,000	-	82,898	397,102	480,000	-		
		補正後額	480,000	-	479,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま の 支 出 予 定 額	年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 し る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	2	補正前額	280,000	-	280,000	-	-	-	-	-	-	-	17	
		補正額	-	-	-	-	-	-	121,710	-	121,710	-		
		補正後額	280,000	-	280,000	-	-	-	-	-	-	-		
伊志田高校整備工事費	3	補正前額	506,000	-	506,000	-	-	-	-	-	-	-	83	
		補正額	△53,000	-	△54,000	-	1,000	-	-	611,290	611,290	-		
		補正後額	453,000	-	452,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前額	786,000	-	786,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△53,000	-	△54,000	-	1,000	-	121,710	611,290	733,000	-		
		補正後額	733,000	-	732,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費														
5 特別支援学校費	2	補正前額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-	-	24	
		補正額	-	-	-	-	-	-	123,795	-	123,795	-		
		補正後額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-	-		
三ツ境養護学校整備工事費	3	補正前額	353,000	-	353,000	-	-	-	-	-	-	-	76	
		補正額	△104,000	-	△105,000	-	1,000	-	-	383,205	383,205	-		
		補正後額	249,000	-	248,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前額	611,000	-	611,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△104,000	-	△105,000	-	1,000	-	123,795	383,205	507,000	-		
		補正後額	507,000	-	506,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま の 支 出 予 定 額	年 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校費	3	補正前額	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-	9	
		補正額	-	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-	9	
		補正後額	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
三ツ境養護学校整備工事費(第2期)	4	補正前額	456,000	-	-	-	456,000	-	-	-	-	-	-	
		補正額	30,000	-	486,000	-	△456,000	-	-	-	-	486,000	-	
		補正後額	486,000	-	486,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	計	補正前額	506,000	-	50,000	-	456,000	-	-	50,000	50,000	486,000	9	
		補正額	30,000	-	486,000	-	△456,000	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	536,000	-	536,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費														
5 特別支援学校費	2	補正前額	24,000	-	24,000	-	-	-	-	-	-	-	1	
		補正額	-	-	-	-	-	8,410	-	8,410	-	-	1	
		補正後額	24,000	-	24,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
中原養護学校整備工事費	3	補正前額	800,000	-	800,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	△81,000	-	△82,000	-	1,000	-	734,590	734,590	-	-	99	
		補正後額	719,000	-	718,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	
計	計	補正前額	824,000	-	824,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	△81,000	-	△82,000	-	1,000	-	8,410	734,590	743,000	-	100	
		補正後額	743,000	-	742,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校費 相模原養護学校整備工事費	2	補正前額	92,000	-	92,000	-	-	-	-	-	-	27	
		補正額	-	-	-	-	-	37,060	-	37,060	-		
		補正後額	92,000	-	92,000	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	66,000	-	66,000	-	-	-	-	-	-	73	
		補正額	△21,000	8,645	△32,000	-	2,355	-	-	99,940	99,940		-
		補正後額	45,000	8,645	34,000	-	2,355	-	-	-	-		
	計	補正前額	158,000	-	158,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△21,000	8,645	△32,000	-	2,355	-	37,060	99,940	137,000		-
		補正後額	137,000	8,645	126,000	-	2,355	-	-	-	-		
11 教育費													
5 特別支援学校費 小田原養護学校湯河原校舎新築工事費	元	補正前額	124,000	32,727	86,000	-	5,273	-	-	-	-	5	
		補正額	-	-	-	-	-	54,000	54,000	-	54,000		-
		補正後額	124,000	32,727	86,000	-	5,273	-	-	-	-		
	2	補正前額	891,000	185,228	700,000	-	5,772	-	-	-	-	74	
		補正額	-	-	-	-	-	-	778,023	-	778,023		-
		補正後額	891,000	185,228	700,000	-	5,772	-	-	-	-		
	3	補正前額	158,000	15,000	108,000	-	35,000	-	-	-	-	21	
		補正額	△120,000	-	△90,000	-	△30,000	-	-	220,977	220,977		-
		補正後額	38,000	15,000	18,000	-	5,000	-	-	-	-		
	計	補正前額	1,173,000	232,955	894,000	-	46,045	-	-	-	-	100	
		補正額	△120,000	-	△90,000	-	△30,000	54,000	832,023	220,977	1,053,000		-
		補正後額	1,053,000	232,955	804,000	-	16,045	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 し る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				特 定 財 源										一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 社会教育費	2	補正前額	255,000	-	191,000	51,000	13,000							
		補正額	-	-	-	-	-	109,997	-	109,997	-	5		
		補正後額	255,000	-	191,000	51,000	13,000							
県立図書館整備工事費	3	補正前額	2,010,000	-	1,507,000	50,000	453,000							
		補正額	△634,000	-	△475,000	-	△159,000	-	-	1,521,003	1,521,003	-	67	
		補正後額	1,376,000	-	1,032,000	50,000	294,000							
	4	補正前額	-	-	-	-	-							
		補正額	634,000	-	475,000	-	159,000	-	-	-	-	634,000	-	
		補正後額	634,000	-	475,000	-	159,000							
	計	補正前額	2,265,000	-	1,698,000	101,000	466,000							
		補正額	-	-	-	-	-	-	109,997	1,521,003	1,631,000	634,000	72	
		補正後額	2,265,000	-	1,698,000	101,000	466,000							

【議案（令和3年度予算）13～15頁 定県第177号議案】

XⅢ 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【教育委員会関係】

（追加）

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 237,200
	1 教育総務費		60,199
		教育施設環境整備費	1,632
		県立学校空調設備整備費	58,567
	4 高等学校費		173,501
		高等学校施設整備工事費	91,652
		高等学校施設整備工事設計調査費	81,849
	5 特別支援学校費		3,500
		特別支援学校施設整備工事設計調査費	3,500

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
11 教育費	4 高等学校費	高等学校施設整備工事関連費	157,405	624,908

XIV 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

科目	内訳 補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明 (主な補正対象事業)
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 教育費	324,828,471	893,857	325,722,328	818,005	-	75,852	-	
(項) 教育総務費	21,438,741	239,647	21,678,388	163,795	-	75,852	-	公立幼稚園等感染症対策費 補助 32,550 G I G Aスクール構想推進 事業費 207,097
(項) 小学校費	79,985,207	-	79,985,207	-	-	-	-	
(項) 中学校費	49,924,245	-	49,924,245	-	-	-	-	
(項) 高等学校費	130,348,794	553,410	130,902,204	553,410	-	-	-	維持運営費 360,450 G I G Aスクール構想推進 事業費 192,960
(項) 特別支援学校費	38,889,691	100,800	38,990,491	100,800	-	-	-	維持運営費 100,800
(項) 社会教育費	3,742,142	-	3,742,142	-	-	-	-	
(項) 保健体育費	499,651	-	499,651	-	-	-	-	
教育委員会計	324,828,471	893,857	325,722,328	818,005	-	75,852	-	

XV 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業

【教育委員会関係】

(1) 11款 教育費 1項 教育総務費

・ 公立幼稚園等感染症対策費補助

32,550千円 【予算に関する説明書（令和3年度 その2）22頁】

公立幼稚園等において、新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入等や、ICT環境整備を実施する市町村に対し、経費を補助する。

⑨・ GIGAスクール構想推進事業費

207,097千円 【予算に関する説明書（令和3年度 その2）22頁】

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、県立学校及び市町村立学校（政令市・中核市を除く）に必要な支援を実施する。

(2) 11款 教育費 4項 高等学校費

⑩・ 維持運営費

360,450千円 【予算に関する説明書（令和3年度 その2）22頁】

県立高校及び中等教育学校において、教育活動を継続していくため、保健衛生用品等の購入などを行い、感染拡大防止対策を行う。

⑨・ GIGAスクール構想推進事業費

192,960千円 【予算に関する説明書（令和3年度 その2）22頁】

ICTを活用した教育活動の充実を図るため、県立高校及び中等教育学校に指導者用端末を整備する。

(3) 11款 教育費 5項 特別支援学校費

⑩・ 維持運営費

100,800千円 【予算に関する説明書（令和3年度 その2）23頁】

県立特別支援学校において、教育活動を継続していくため、保健衛生用品等の購入などを行い、感染拡大防止対策を行う。

【議案（令和3年度予算 その2）6頁 定県第208号議案】

XVI 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【教育委員会関係】

（追加）

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 893,857
	1 教育総務費		239,647
		公立幼稚園等感染症対策費補助	32,550
		G I G Aスクール構想推進事業費	207,097
	4 高等学校費		553,410
		高等学校維持運営費	360,450
		G I G Aスクール構想推進事業費	192,960
	5 特別支援学校費		100,800
		特別支援学校維持運営費	100,800